

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市学校保健会補助金事業		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	5		
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	03
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	研修発表会の実施や保健会報・保健だよりの発行等を行い学校保健教育に寄与する八代学校保健会への助成。 八代市医師会、八代郡医師会、八代歯科医師会、学校薬剤師会、保健主事部会、養護部会、幼稚園部会、教育委員会事務局関係職員で構成する八代学校保健会に助成し、学校保健教育の研究ならびに児童生徒及び園児の健康の保持増進を図る。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 ● 補助金(補助先: 八代学校保健会) その他()									
根拠法令、要綱等	八代市補助金等交付規則									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
	平成18年度			未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の小・中・特別支援学校及び幼稚園の児童・生徒・園児(以下「児童・生徒等」という。)									
事業内容(手段、方法等)	児童生徒及び園児一人当たり32円を補助金として交付している。					成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 学校保健会教育の研究並びに児童生徒及び園児の健康の保持増進の向上を図る。				

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	1,017	813	463	463	463	463
事業費(直接経費)	(単位:千円)	332	317	323	323	323	323	323
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	332	317	323	323	323	323	323
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	700	490	140	140	140	140
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.10	0.07	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	保健だより（すこやか）の年間発行回数	回	計画	-	2	2	2	2	2
実績				2	2	2	2	-	-	
②	保健会報の年間発行回数	回	計画	-	1	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	う歯の処置率（幼稚園）	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもの健康の保持増進につながる。〔全国平均：幼稚園15.1%〕	%	計画	-	14	14	15	16
実績					12.1	9	9.3	10.7	-	-
②	う歯の処置率（小学校）	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもの健康の保持増進につながる。〔全国平均：小学校25.8%〕	%	計画	-	35	35	36	37	38
				実績	29.4	31	30.5	31.4	-	-
③	う歯の処置率（中学校）	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもの健康の保持増進につながる。〔全国平均：中学校22.4%〕	%	計画	-	39	40	41	42	43
				実績	35.6	38	35.6	35.1	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	子どもの健やかな体の育成についての社会的ニーズは高い。本事業は「健やかな体の育成」に結びつく事業であり、市教育委員会が行う以外ない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本事業は積極的に事業が進められ、成果目標の達成状況は順調である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間委託や保護者負担等は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)				
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <p>今後も、八代市学校保健会と連携しながら学校保健教育の研究を推進するとともに、児童生徒及び園児の健康の保持増進を図るため、継続して補助金を交付していくが、事業内容等については、よりよい事業となるように随時見直しを行う。今後、児童生徒及び園児数が減少していくに伴い、補助金額も減少していくため、将来的に八代市学校保健会から増額（児童生徒・園児一人あたりの単価切り上げ）要求がある場合も考えられる。</p>						
外部評価の実施	無	実施年度					
改善進捗状況等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; background-color: #cccccc;">H27進捗状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc;">H27取組内容</td> <td></td> </tr> </table>			H27進捗状況		H27取組内容	
H27進捗状況							
H27取組内容							
決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>						

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校体育振興事業(小学校)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	51	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	スポーツ活動を通じて体力及び運動能力を高めるとともに、心身の健康の保持・増進を図ることを目的に、小学校体育連盟主催の大会への児童輸送費や小学校体育連盟後援の大会会場使用料等を補助する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 ● 補助金(補助先: 八代小学校体育連盟) その他()								
根拠法令、要綱等	八代小・中学校体育連盟補助金交付要領								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立小学校の児童	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校体育連盟主催陸上競技大会に6年生児童を学校から輸送する。 ・小学校体育連盟後援小学生スポーツ大会及び八代少年スポーツ大会会場使用料を支出する。 ・小学校体育連盟へ運営費を補助する。 	体育・スポーツ活動を通じて、児童の健全育成及び体力の向上を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	2,326	3,410	2,539	2,539	2,539	2,539
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,212	1,276	1,310	1,489	1,489	1,489	1,489
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,212	1,276	1,310	1,489	1,489	1,489	1,489
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,050	2,100	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.15	0.30	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	小学校体育連盟主催大会	回	計画	-	1	1	1	1
実績					1	1	1	1	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	体力・運動能力調査に基づく体力の状況 体力・運動能力調査結果において、県平均を上回る項目を引き上げる。 (男子)	項目	計画	-	25	28	31	34
実績					22	25	28	20	-	-
②		体力・運動能力調査に基づく体力の状況 体力・運動能力調査結果において、県平均を上回る項目を引き上げる。 (女子)	項目	計画	-	29	31	33	35	37
				実績	27	29	31	25	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である ○ 概ね妥当である ○ 妥当でない 	運動をする子どもとそうでない子どもの二極化が進む中で、児童の体育・スポーツ活動を推進し、心身の健全育成、体力向上を図るためには、学校と行政の連携が重要であるため支援をするのは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である ○ 概ね有効である ○ 有効でない 	体力・運動能力調査結果から、県平均を上回った項目数(48項目中)は、男子は、平成25年度に25項目、平成26年度に28項目。女子は、平成25年度に29項目、平成26年度に31項目と順調に向上してきた。しかしながら、平成27年度は男子20項目、女子25項目と低下している。今後、平成28年度の結果を見て、対応を検討し、児童の運動能力の向上に努める。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい ○ 見直しが必要 	八代市立小学校が一堂に会し実施される体育的的事业は他にないので、見直しの予定はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 実施方法については継続していくが、児童数の減少に伴い小学校体育連盟の歳入が年々減収していくため、4~5年サイクルで補助金の引き上げを検討していく必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	--

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	中学校体育連盟主催大会 (総合体育大会・陸上競技大会・駅伝競走大会)	回	計画	-	3	3	3	3	3
			実績	3	3	3	3	3	-	-
②			計画	-						
			実績						-	-
③			計画	-						
			実績						-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種中体連行事の実施	中学校教育活動の一環として、各種中体連行事を実施し、その行事へ参加することは、広くスポーツ実践の機会を与え学校体育の振興を図ることができると考えられる。	%	計画	-	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100	-	-
②	県・九州・全国中体連大会出場旅費の支給	中体連主催の上位大会へ本市代表として出場する選手に旅費等を支給することは、中学校体育活動の振興及び中学生の健全育成に資すると考えられる。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・「健やかな体の育成」結びつく事業である。 ・運動をする子どもとそうでない子どもの二極化が進む中で、生徒の体育・スポーツ活動を推進し、心身の健全育成を図ることの社会的ニーズは高い。 ・学校と行政の連携が重要であるため市教育委員会が支援をするのは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・各種中体連行事が滞りなく実施されている。 ・本事業に関する各学校の取組が生徒の心身の発達に寄与している。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・民間委託等は考えられない。 ・類似する事業はない。 ・人件費の支出はない。 ・生徒の特別旅費等については、受益者負担は考えていない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 実施方法については、継続していくが、生徒数の減少に伴い中学校体育連盟の歳入が年々減収していくため、4~5年サイクルで補助金の引き上げを検討していく必要がある。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">特になし (委員からの意見等)</p>
-------------------------	--

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	不登校児童生徒の適応指導事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	61	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教室を設置して、心理的又は情緒的な原因により不登校の状態のある児童生徒に対して、個別や集団での活動を通して指導員による適応指導を行うことにより、学校復帰を支援し、社会的な自立をめざす。 月・水・金曜日は、午前10時～午後3時、火・木曜日は、午前10時～正午の週5日開級し、時間割を組みできるだけ学校の日課や活動内容に近づけた取組みを行っている。 指導員は8人在籍し、シフトを組んで1日当たり3～4人程度で指導にあたっている。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	八代市適応指導教室設置要綱								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市に居住し、かつ、八代地域に存する小・中・特別支援学校に在籍する小中学生で、何らかの事情により長期間欠席している児童生徒							
事業内容(手段、方法等)	①学習指導・・・教科免許を持つ指導員を配置し、国語・社会・数学・理科・英語5教科の学習及び美術・体育等の実技を行っている。 ②生活指導・・・個別、全体での指導。 ③ボランティア・交流活動・・・図書館での奉仕活動、地域の清掃活動、幼稚園児、婦人会との交流会等を実施 ④体験活動・・・夏季キャンプ、宿泊教室、農業体験活動等を実施 ⑤保護者・学校との連携・・・毎週1回と月1回、出欠状況と子どもの様子を在籍校に報告。年4回保護者会を実施。開級式・閉級式時、学校と生徒の面談を実施。随時、保護者との個人面談や学校との情報交換を行い、指導内容や子どもの様子等について報告。 ⑥関係機関との連携・・・子どもの課題に応じて、関係機関と連携した検討会議の実施。							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	個別や小集団での相談、指導を行うとともに、学習や様々な体験・交流活動を通じて、自主性や意欲を高め、学校への登校及び復帰を目指す。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	13,395	10,583	12,926	12,926	12,926	12,926
事業費(直接経費) (単位:千円)		7,520	7,795	7,783	8,026	8,026	8,026	8,026
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	200	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,520	7,595	7,783	8,026	8,026	8,026	8,026
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	5,600	2,800	4,900	4,900	4,900	4,900
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.80	0.40	0.70	0.70	0.70	0.70
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	開級日数	日	計画	-	205
			実績	205	205	205	205	-	-
②	指導員の数	人	計画	-	8	8	8	8	8
			実績	7	8	8	8	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	在籍学校への登校人数	月に数回でも学校へ登校できるようになったことは、完全復帰への前段階のステップと考えられる。	人	計画	-
				実績	2	3	4	6	-	-
②	完全復帰人数	完全復帰人数は、本事業の最終目標である。	人	計画	-	3	2	2	3	3
				実績	3	0	1	1	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・不登校児童生徒の自主性や自立心を育て、学校復帰や中学校卒業後の進路につなげることは、将来、社会生活を主体的に生きる力の礎となる。 ・不登校児童生徒の居場所、学校復帰への保護者のニーズは高い。 ・学校だけの問題でなく、関係機関や協力団体と連携しながら対応していく必要があるため、市が主体となって取り組むべき事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	・平成23年度から月、水、金曜日の午後も開級して、ひきこもりがちな生徒や生活リズムが乱れがちな生徒も来室しやすくなった。平成25年度から特別支援の資格を持つ指導員を配置し、特性のある生徒への対応、保護者の相談対応、学校等関係機関との連絡調整を密にしている。 ・施設は築50年以上経過しており、平成23年度国の地域活性化交付金を活用し、修繕・整備を行い活動しやすい環境を整えたが、全体的な老朽化で痛みが激しい状態である。また、施設面から20名程度が受け入れ限度であり、将来的には施設移転も視野に入れた検討が必要。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、コストを下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・在籍校との連携・調整が不可欠であるため、教育委員会で管轄・実施する必要がある。また、児童生徒自身や家庭環境など個人情報を取り扱うため、民間委託等にそぐわない。 ・市内に同様の民間施設は存在しない。 ・指導員については、学習指導、生徒指導、教育相談等多岐にわたる指導技能を求められるため、教職経験を持つ退職された先生方に依頼をしている。入級してくる児童生徒の多くが課題を持ち、指導員の苦労も多い。これ以上の人件費の削減はできない。 ・義務教育であり、受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらしそうとする効果など) 家庭から出て、社会と接触したり、人との関わりを持ったりすることは、引きこもりや不登校解消に向けた第一歩と考え、今後も午後も開級して開級時間を延長し、来室しやすい環境を整備する。 また、不登校の要因・背景が多様であるため、一人一人の課題に応じたきめ細かな対応が必要である。今後も現状の形態で事業を継続していく必要がある。		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	外部評価による執行体制の見直しを行い、在籍児童生徒の実態に応じた専門的な教育ができるよう、平成25年度から特別支援教育の免許を有する指導員を新たに配置している。	

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) くま川教室の施設が老朽化している。既存施設の活用を含めて対策を検討するよう要望する。
-------------------------	--

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	児童生徒のスポーツ環境整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	42
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県教委は平成27年3月に「児童生徒のための運動部活動及びびスポーツ活動の基本方針」を作成し、市町村は平成30年度末までに、小学校の運動部活動を社会体育へ移行させることとなった。 本市の実態に応じた社会体育移行を進めるために、十分な検討や協議を行う必要があるため、有識者や関係団体等で構成した「検討委員会」を設置するとともに、小学校や関係機関を訪問し、各地域の実態に応じた活動環境・体制づくりに向けた調整を行うコーディネーターを設置することで、円滑な移行を推し進めるものである。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	平成27年3月に熊本県教育委員会から出された「児童生徒のための運動部活動及びびスポーツ活動の基本方針」								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	平成27年度	平成30年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立小学校の運動部活動	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
○検討委員会で、小学校の運動部活動を社会体育へ移行するにあたっての本市の基本方針として「理念」を決定する。 ○八代校長会研修会で、検討委員会で審議された内容を確認し、今後の移行に向けた動きについて説明を行う。 ○コーディネーターを派遣することで、移行の進め方を各学校へ浸透させ、30年度末までの移行が円滑に進むようにする。	○平成30年度末までに、市内全小学校の運動部活動を社会体育へ移行する。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	0	2,445	3,374	3,374	3,374	3,374
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	345	574	574	574	574
財源内訳	国県支出金	0	0	71	167	167	167
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	274	407	407	407
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	2,100	2,800	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.30	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	各小学校の準備委員会開催	校	計画	-	
			実績				2	-	-
②	各小学校の校区委員会開催	校	計画	-			0	10	22
			実績				0	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	各小学校の社会体育への移行 各小学校の社会体育への移行	校	計画	-	
			実績				0	-	-	
②			計画	-						
			実績					-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	平成27年3月に県から出された「児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針」に基づき、平成30年度末までに、小学校の運動部活動を社会体育へ移行するものであり、教育的で円滑な移行を行うために市が実施する必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	30年度末までに社会体育へ移行するために、検討委員会を設置し、各校区ごとに円滑な移行が行われるように、準備委員会や校区委員会の開催など活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市内の小学校の現状や課題を把握している市教育委員会が移行のサポートを行うのは妥当である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 平成30年度末までの社会体育移行に向けて、基本方針に基づき、検討委員会、小学校及び事務局で連携・調整を図る。なお、平成27年度はコーディネーターが十分活用されなかったため、28年度以降、積極的に活用が図られるよう、事務局と学校の情報交換を密にし、適宜派遣を行っていききたい。スポーツ振興課や生涯学習課との連携を図りたい。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 小学校運動部活動の社会体育移行について、動きが鈍く感じられる。スピーディーに行っていただきたい。
-------------------------	--

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	保健体育等研修事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	5	
実施の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	14
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教職員及び関係者への研修。 ○交通安全主任研修会 ○安全教育担当者研修会 ○幼稚園保育体育実技研修会 ○体育主任研修会									
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他(
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である 2 義務ではない					
	合併前	未定								

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の各担当者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全主任研修会(管内における交通事故発生状況と交通事故防止について、児童生徒の交通事故発生状況とその防止について、各校・園の交通安全教育の取組について) 安全教育担当者研修会(防災教育の進め方について、各学校・園における具体的な防災教育の取組について) 体育主任研修会(講話『教育は希望だ!〜坂の上の希望〜』、グループ討議『各学校における当面の体育的課題について』) 幼稚園保健体育実技研修会(応急手当:AEDを使った心肺蘇生法、幼児のためのリズムダンス) 	保健体育及び安全教育に関する指導の工夫・改善に努め、指導力を高める。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	1,411	724	937	937	937	937	
事業費(直接経費) (単位:千円)	21	11	24	27	27	27	27	
財源内訳								
国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	0	0	0	
その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(特別会計→事業収入)	21	11	24	27	27	27	27	
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,400	700	910	910	910	910	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.20	0.10	0.13	0.13	0.13	0.13	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	各種研修会の開催回数	回	計画	-	1	1	1	1
実績					1	1	1	1	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	成果指標	①	交通事故発生件数	幼児・児童生徒の年間における交通事故発生件数	件	計画	-		30	25	30
実績						39	36	32	37	-	-
②					計画	-					
					実績					-	-
③					計画	-					
					実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	研修により、教職員の教育力を高めることは、児童生徒の理解を深めることにつながる。交通安全については、社会的な注目も集めており、保護者や教職員からのニーズも高い。市内の小中学校・幼稚園における保健体育及び安全教育に関する課題を把握している市教育委員会が、問題解決の研修を実施することは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	危険予測学習を導入してきたことで、児童生徒自らが、事故が発生しそうな状況に気付き、どのようにして事故を防ぐか考えられるようになってきている。交通事故の発生件数は減少傾向にあったが、27年度に微増したものの、大きな事故の発生には至っていない。 信号が青で横断中に事故に遭遇する事案も多いため、青であっても横断する際は左右の確認をしっかりと行う指導を更に徹底する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市内の学校・幼稚園における保健体育及び完全教育に関する課題を把握している市教育委員会が、課題解決の研修を実施することは妥当である。民間業者に委託するとコストは高くなることが予想される。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 八代市の課題をしっかりとリサーチし、課題の改善につながっていく研修を計画していきたい。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育研究校事業(小学校)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	51	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>【食育推進校】生涯にわたり健全な食生活を実践する資質や能力を備えた児童を育成するため、その実践的研究の推進を図る。市内の小学校の中から1校(太田郷小)を委嘱し、委嘱期間は平成27年度1年間とする。</p> <p>【体力向上推進校】学校、家庭、地域の連携をはかりながら子どもの体力向上や望ましい基本的な生活習慣の形成を目指すことを目的とする。市内の小学校から1校(千丁小)を委嘱し、委嘱期間は平成27・28年度の2ヶ年とする。</p>								
実施手法 (該当欄を選択)	<p>● 全部直営 一部委託 全部委託</p> <p>補助金(補助先:)</p> <p>その他()</p>								
根拠法令、要綱等	食育体験活動育成事業「食育推進校」実施要項、八代市教育委員会委嘱子どもの体力向上実践事業実施要項								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	平成27年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立小学校の児童							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
<p>【食育推進校】</p> <p>(1) 栽培・収穫等の食に関する体験的な学習の取組</p> <p>(2) 食育に関わる教材の開発や授業づくり、習慣づくりの工夫改善</p> <p>(3) 家庭・地域や関係諸機関等と連携した取組</p> <p>(4) 児童や地域の実態に応じた特色ある取組</p> <p>【体力向上推進校】</p> <p>(1) 体力・運動能力及び生活習慣等に関する実態調査の実施</p> <p>(2) 体力・運動能力及び生活習慣等に関する実態調査結果(データ)の提供</p> <p>(3) 体力向上及び生活習慣等の改善に向けた取組</p> <p>(4) 保護者・地域等と連携した取組</p>	各種研修会等で研究の成果を発表するなどして、各学校の取組の推進に寄与する。							

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	1,854	773	839	839	839	839
事業費(直接経費) (単位:千円)	223	104	73	139	139	139	139
財源内訳	国県支出金	95	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	128	104	73	139	139	139
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,750	700	700	700	700	700
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.25	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	体力向上アドバイザーの活用	回	計画	-	2	2	2	2	2
実績					1	2	2	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

【食育推進校】健全な食生活を実践する力を示す客観的の数値が見あたらないため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	体力・運動能力調査に基づく体力の状況(男子)	市内の小学校全体の体力・運動能力調査結果の平均値において、県平均を上回る項目を引き上げる。	項目(48項目中)	計画	-	男子22	男子31	男子24		
実績					男子22	男子30	男子23	男子20	-	-	
②		体力・運動能力調査に基づく体力の状況(女子)	市内の小学校全体の体力・運動能力調査結果の平均値において、県平均を上回る項目を引き上げる。	項目(48項目中)	計画	-	女子29	女子30	女子26		
					実績	女子27	女子28	女子25	女子25	-	-
③				計画	-						
				実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合

【食育推進校】健全な食生活を実践する力を示す客観的の数値がみあたらないため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	『健やかな体の育成』に結びつく事業である。子どもの健やかな体の育成についての社会的ニーズは高く、市教育委員会が委嘱をして行う以外にない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	それぞれの学校で積極的に研究が進められ、成果目標の達成状況は順調であり、また他校で取り組む際の参考となっている。年度ごとに研究校を指定し様々な取組を行うことで全市的な健康教育の推進を図る必要がある。民間委託等は考えられないが関係機関・団体の協力と支援は不可欠である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	人件費の支出はない。類似する事業もなく、保護者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 【食育推進校】地域や民間と連携・協力しながら改革改善していきたい。 【体力向上推進校】推進校の実践発表から学ぶばかりではなく、体力についての課題をみつける方法やその課題を解決するための効果的な手だて等について、各学校に情報を提供していく。		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育研究校事業(中学校)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	61	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>【防災教育】学校と地域及び関係機関等との連携を踏まえた、防災教育・防災管理・組織活動に関する効果的な指導内容・方法等の在り方について研究し、本市における防災教育の向上に資する。市内の中学校の中から1校(八代市立坂本中学校)を委嘱し、委嘱期間は平成26年度から平成27年度の2ヶ年とする。</p> <p>【食育推進校】生涯にわたり健全な食生活を実践する資質と能力を備えた児童を育成するため、その実践的研究の推進を図る。市内の中学校の中から1校(八代市立第七中学校)を委嘱し、委嘱期間は平成27年度1年間とする。</p>								
実施手法 (該当欄を選択)	<p>● 全部直営 一部委託 全部委託</p> <p>補助金(補助先:)</p> <p>その他()</p>								
根拠法令、要綱等	熊本県教育委員会指定学校体育・健康教育関係研究推進校実施要項、食育体験活動育成事業「食育推進校」実施要項								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	平成26年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	【防災教育】八代市立坂本中学校に在籍する中学生 【食育推進校】八代市立第七中学校に在籍する中学生						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
<p>【防災教育】①防災についての基礎知識を習得させるための学習内容研究 ②防災教育の内容を含む教科等における授業の提案および授業研究会の実施 ③思考力・判断力を伸ばし、子どもの主体性を引き出す授業づくり(言語活動の充実を含む) ④学習指導案の形式、授業改善シートの検討 ⑤総合的な学習の時間における防災教育(体験活動学習)についての研究・計画立案・実施 ⑥図上防災訓練(DIG)、避難訓練についての研究・計画・実施 ⑦生徒会活動や行事等を通じた主体性を養う活動の研究・推進 ⑧防災意識の醸成につながる日常的な活動や関わり方の研究 ⑨防災意識に関するアンケートの作成・実施・分析 ⑩防災コーナーの整備</p> <p>【食育推進校】(1)栽培・収穫等の食に関する体験的な学習の取組 (2)食育に関わる教材の開発や授業づくり、習慣づくりの工夫改善 (3)家庭・地域や関係諸機関等と連携した取組 (4)児童や地域の実態に応じた特色ある取組</p>							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	1,364	1,383	1,850	1,850	1,850	1,850
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	314	333	100	100	100	100
財源内訳	国県支出金	0	100	100	100	100	100
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	200	170	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	14	63	0	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	1,050	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.15	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	防災教育の研究授業回数	回	計画	-	
			実績			2	3	-	-
②	防災講話の回数	回	計画	-		2	1		
			実績			2	1	-	-
③	防災キャンプの回数	回	計画	-		1	1		
			実績			1	1	-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合
【防災教育】毎年、研究指定校は代わり、学校の実態も違うので、数値化はできない。指定を受けることにより、教師の意識改革が期待できる。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	防災意識の醸成について	「防災に関するアンケート」において、「避難場所を家族で決めた」という生徒の増加を期待する。	%	計画	-
				実績			22	42	-	-
②	主体的に行動できる生徒の育成について	「放送が始まったら、みんながよく聞こえるように気を配る」等の気配りチェックの調査において、数値の高まりを期待する。(40点満点)	点	計画	-		26	31		
				実績			30	33	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合
【防災教育】防災知識の習得および郷土の自然環境の理解については、授業や調べ学習、体験活動を通して、防災に対する知識や郷土の自然災害とその対応に対する理解が高まった。
【食育推進校】健全な食生活を実践する力を示す客観的数値が見あたらぬ。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	【防災】地震、台風、大雨、大雪などの自然災害は、身近に起こりうるものであり、災害発生時に冷静に対応するためには、日頃から災害を想定した訓練を行う必要がある。特に、坂本町は山間部に位置し、大雨や台風による斜面崩壊や土石流が起こりやすい地域である。高齢化も進んでいるため、地域全体で自助・共助・公助の力を高める効果が見込める事業である。 【食育】『健やかな体の育成』に結びつく事業である。子どもの健やかな体の育成についての社会的ニーズは高く、市教育委員会が委嘱をして行う以外にない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	【防災】本事業は、平成26、27年度の2カ年にわたる県の補助事業であるため、昨年度で事業は終了している。平成28年度は、坂本中学校の自主事業として、1泊2日の防災教育キャンプが7月8、9日に行われた。昨年度までは、教師主導の色合いが強かったが、今年度は生徒会が中心となって、主体的に活動できるように成長していた。 【食育】それぞれの学校で積極的に研究が進められ、他校で取り組む際の参考となっている。年度ごとに研究校を指定し様々な取組を行うことで全学的な食育の推進を図る必要がある。民間委託等は考えられないが、連携は必要である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	【防災】該当校との連携・調整が不可欠であるため、教育委員会でも対応する必要がある。また、学校教育活動における授業や学校行事を伴う事業なので、民間委託等にはそぐわない。人件費にかかる費目はなく、人件費削減はできない。義務教育の内容であり、受益者負担は考えられない。 【食育】人件費の支出はない。類似する事業はなく保護者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 【防災教育】 防災教育の研究委嘱については平成26年度から平成27年度までの2ヶ年で終了する。平成28年度から平成29年度の二ヶ年は健康教育について八代市立第四中学校に研究委嘱予定である。 【食育推進校】 食育推進校の中学校への委嘱については平成27年度の1ヶ年で終了し、平成28年度以降は小学校1校に委嘱予定である。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	就学时健康診断事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	5	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	21
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	就学时健康診断は、就学を予定している幼児の心身の状態を的確に把握し、義務教育諸学校への就学に当たって、保健上必要な助言、助言を行うとともに、適正な就学を図ることを目的としている。 小学校に来年度入学予定児に健康診断及び発達検査を実施し、治療の助言や保健上必要な助言を行い、又は特別支援学校への就学に関し指導を行うなどの手立てを図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(
根拠法令、要綱等	学校保健安全法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない		
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立小学校に来年度入学予定児	
事業内容(手段、方法等)	入学予定の小学校において、秋に学校医等による健康診断を行う。検査項目は、栄養状態、脊柱及び胸郭の疾病及び異常(四肢の状態を含む)、内科的疾患、視力、聴力、音声言語、耳鼻咽喉頭疾患、皮膚疾患、歯及び口腔の疾病及び異常、その他の疾病及び異常の有無。	
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 小学校に来年度入学予定児に健康診断及び発達検査を実施し、治療の助言や保健上必要な助言を行い、又は特別支援学校への就学に関し指導を行うなどの手立てを図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	1,511	3,773	3,491	3,491	3,491	3,491
事業費(直接経費)	(単位:千円)	777	741	763	831	831	831	831
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	777	741	763	831	831	831	831
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	770	3,010	2,660	2,660	2,660	2,660
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.11	0.43	0.38	0.38	0.38	0.38
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	就学時健康診断に係る各学校の担当者等説明会	回	計画	-	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	-	-
	②			計画	-				
				実績					-
	③			計画	-				
				実績					-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	就学時健康診断受診率	小学校へのスムーズな移行につなぐために受診率を指標とした。	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100	-	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	学校保健安全法で実施が義務づけられており、内容の特性上、市教育委員会が行う以外ない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	毎年全ての小学校入学予定児が受診している。また、毎年、教育委員会の担当者で全小学校の担当者と話し合い、内容を改善している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校保健安全法で実施が義務づけられており、コスト削減は困難である。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後も法に基づき実施していく。8月下旬に、就学時健康診断説明会を開き、教育委員会と全小学校の担当者と話し合い、円滑な事業の推進に努めている。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	---

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小・中・特・幼健康診断事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	5
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	22
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	学校保健安全法に基づき、児童生徒、園児及び教職員の健康診断を行うことで、疾病の予防処置、健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に努めることを目的とする。学校医、学校歯科医との指導と協力により、疾病の早期発見、早期対策を樹立し、健康管理を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	学校保健安全法								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない		
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園の児童・生徒・園児及び教職員								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
【児童・生徒・園児対象】 定期健康診断(保健調査、体格測定、視力測定、聴力測定、尿検査、寄生虫卵検査、歯科検診、耳鼻咽喉科検診、眼科検診、結核検診、内科検診、心臓検診)を各学校・幼稚園で実施した。	児童・生徒・園児及び教職員の疾病の予防措置、健康の保持増進を図り、学校教育活動を円滑に実施する。								
【教職員対象】 定期健康診断(全職員対象: 体格測定、視力測定、聴力測定、血圧測定、肥満度測定、尿検査、結核検査、年齢等によるもの: 腹囲測定、血液検査、大腸がん検査及び胃がん検診)を市医師会検診センター及び医療機関等で実施した。									

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	57,864	62,624	67,806	67,806	67,806	67,806
事業費(直接経費) (単位:千円)		58,294	57,024	59,124	64,656	64,656	64,656	64,656
財源内訳	国県支出金	75	98	17	98	98	98	98
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	58,219	56,926	59,107	64,558	64,558	64,558	64,558
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	840	3,500	3,150	3,150	3,150	3,150
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.12	0.50	0.45	0.45	0.45	0.45
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	児童生徒、園児の定期健康診断受診率	%	計画	-	100	100
				実績	100	100	100	100	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	
	③			計画	-					
				実績				-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	う歯の処置率(幼稚園)	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもの健康の保持増進につながる。[全国平均:幼稚園15.7%]	%	計画	-
				実績	12.1	9	9.3	10.7	-	-
	②	う歯の処置率(小学校)	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもの健康の保持増進につながる。[全国平均:小学校26.3%]	%	計画	-	35	35	35	35
				実績	29.4	31	30.5	31.4	-	-
	③	う歯の処置率(中学校)	要治療者の処置率が上がることは、市全体の子どもの健康の保持増進につながる。[全国平均:中学校23.8%]	%	計画	-	39	40	41	40
				実績	35.6	38	35.6	35.1	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	子どもの健やかな体の育成についての社会的ニーズは高い。また、事業内容の特性上、市教育委員会が委託をして行う以外ない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	う歯を例にとると、治療率において本市の平成27年度は小学校31.4%、中学校35.1%、幼稚園5歳児10.7%であり、全国平均(小25.8%、中22.4%、幼5歳児15.1%)と比較すると、小・中学校では上回っているが、幼稚園では下回っており、中学校においては昨年度と比較すると治療率が低下している。、将来的には小・中学校で50%、幼稚園で20%まで引き上げたい。平成30年度までに小学校で35%、中学校で40%、幼稚園で15%を目指す。全ての疾病についても治療率を向上させるとともに、罹患率については低下を図っていききたい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	既に県費教職員の健康診断を民間(八代市医師会等)に委託している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後も法に基づき実施していく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	保健衛生管理事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	5	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	23
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	小・中・特別支援学校及び幼稚園の環境衛生のために学校薬剤師の協力を得て諸検査・整備を行う。 ダニアレルゲン検査、教室の空気検査、飲料水及びプール水の水質検査、保健室関係備品の整備等、学校環境衛生の維持管理に努め、改善を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	学校保健安全法								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の小・中・特別支援学校及び幼稚園の児童・生徒・園児(以下「児童・生徒等」という。)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
学校薬剤師報酬支払業務、オージオメーター(聴力機器)検査業務、水質検査業務委託(飲料水、プール水)、化学物質検査業務委託(教室の空気検査)、ダニアレルゲン検査業務、保健室備品購入業務。特定計量器検査(保健室体重計検査 2年に1回)	児童・生徒等の健康を保持し、学習能率の向上を図るため、健康的で快適な学習環境をつくり上げること。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	12,236	12,506	13,454	13,454	13,454	13,454
事業費(直接経費) (単位:千円)		10,638	9,996	9,706	11,354	11,354	11,354	11,354
財源内訳	国県支出金	60	173	133	59	59	59	59
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	10,578	9,823	9,573	11,295	11,295	11,295	11,295
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,240	2,800	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.32	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	ダニ検査回数（年間）	回	計画	-	1	1
				実績	1	1	1	1	-	-
②	空気検査回数ホルムアルデヒド検査、トルエン・キシレン等検査（年間）	回	計画	-	1	1	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1	-	-
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	ダニ検査基準超過数	ダニ検査において基準値以上のダニの個体数が出た学校・幼稚園数	校・園	計画	-
				実績	21	12	24	30	-	-
②	空気検査基準超過数	空気の検査において基準値を上回った学校・幼稚園数	校・園	計画	-	35	30	28	25	22
				実績	41	31	24	20	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	望ましい教育環境の整備の推進に結びつく事業である。児童・生徒等が安心して学び、生活できるようにするため社会的ニーズは高い。児童・生徒等が安心して学習できる学校の環境衛生の保持のために必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	ダニ検査、教室の空気検査について異常がでないよう、学校薬剤師と連携し、環境衛生の保持に努める。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	入札により、検査コストの削減ができています。また、学校環境衛生基準に基づく検査であり保護者への負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後も学校(養護教諭)、学校薬剤師と連携して、学校環境衛生の保持をしていく。また水質検査で異常が出た場合は教育施設課、業者と連携して異常の原因を突き止め、速やかに改善する。 児童・生徒等の健康を保持し、学習能率の向上を図るため、健康的で快適な学習環境をつくり上げる。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	AED管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	5
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	24
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	AED本体の購入 使用期限の到来したAEDパッド及びバッテリーの交換								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成19年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	各学校・幼稚園の児童生徒、園児、職員等	
事業内容(手段、方法等)	使用期限の到来したパッド(2年間)、バッテリー(4年間)の交換を行い、AEDがいつでも使用出来るようにする。	
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	心肺停止となった者へ救急車到着前に電氣的細動を施行することで、その救命率を上げる。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	2,229	1,031	5,884	5,884	700	700
事業費(直接経費)	(単位:千円)	1,210	1,879	331	5,184	5,184	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,210	1,879	331	5,184	5,184	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	350	700	700	700	700	700
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.05	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	バッテリー交換数	個	計画	-	33
			実績	1	33	15	0	-	-
②	パッド交換数	組	計画	-	11	105	25	0	0
			実績	119	11	105	25	-	-
③	AED本体	台	計画	-	0	0	0	24	25
			実績	0	0	0	0	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	AED完動率	緊急事態に作動可能なAEDの割合	%	計画	-
				実績	100	100	100	100	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・安全・安心な学校づくりの推進に結びつく事業である。 ・子どもたちが安心して学び、生活できるようにするための社会的ニーズは高い。 ・子どもたちの人命にかかわることであるため、市教育委員会が事業主体であることは妥当であると考えられる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・パッド及びバッテリーを使用期限前に計画的に交換している。 ・これ以上の見直しの余地は無い。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・入札により、パッド及びバッテリーを購入しているため、安価で購入出来ている。 ・類似する事業は無い。 ・人件費の支出は無い。 ・保護者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) AEDパッド及びバッテリーの交換時期を守り、これまで通り何時でもAEDを使用出来る状態を保つ。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
------------------	--------------------

No 4270743

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 保健体育係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	スポーツ振興センター事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	5	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	27
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)			学校管理下における児童・生徒・園児(以下「児童・生徒等」という。)の災害に対して災害共済給付の支給を行い、もって学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。 日本スポーツ振興センターと八代市の契約により、児童・生徒等の数に応じた掛金(一部保護者負担)を日本スポーツ振興センターに支払い、学校管理下における児童・生徒等の災害(負傷、疾病、障がい又は死亡)に対して災害共済給付(医療費、障がい見舞金又は死亡見舞金)の支給を行う。						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(
根拠法令、要綱等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法及び同施行令								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の小・中・特別支援学校及び幼稚園に在籍している児童・生徒等							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
●給付の対象となる「学校管理下」と災害の範囲 ①学校が編成した教育課程に基づく授業を受けている場合 ②学校の教育計画に基づく課外指導を受けている場合 ③休憩時間、その他校長の指示・承認に基づき学校にある場合 ④通常の経路及び方法により通学(通園)する場合 ⑤その他、これらに準ずる場合として文部科学省令で定める場合 ●給付の流れ ①保護者が医療等の状況を学校に提出 ②学校が医療等の状況を設置者に提出 ③設置者が医療等の状況をセンターに提出 ④センターから設置者へ給付金を送金 ⑤設置者から学校又は学校へ給付金を送金(H28年度から口座振込にて対応中)	児童・生徒等の健康の保持増進を図るため、学校の管理下における児童・生徒等の災害に関する必要な給付をもって、心身の健全な発達に寄与することを目的とする。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	9,685	11,006	10,658	10,658	10,658	10,658	
事業費(直接経費) (単位:千円)	9,502	9,335	9,256	9,258	9,258	9,258	9,258	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	3,708	7,253	3,569	3,564	3,564	3,564	
	一般財源(特別会計→事業収入)	5,794	2,082	5,687	5,694	5,694	5,694	
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	350	1,750	1,400	1,400	1,400	1,400	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.05	0.25	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	児童・生徒等の加入率		%	計画	-	100	100	100	100	100
実績					100	100	100	100	-	-	
②				計画	-						
				実績					-	-	
③					計画	-					
					実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	学校からの災害報告率	児童・生徒等に災害が発生した場合、もれなく報告する必要がある。	%	計画	-	100	100	100	100	100
実績					100	100	100	100	-	-	
②				計画	-						
				実績					-	-	
③					計画	-					
					実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	児童・生徒等の心身の健全な発達及び学校運営の円滑な実施に寄与している。万が一の災害発生時に係る給付であり、保護者ニーズは高い。給付金の支払請求は、学校の設置者がセンターに対して行い、給付金はセンターから学校の設置者を經由して児童・生徒等の保護者に支払われる仕組みになっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本制度以上の災害補償制度はみあたらないため、今後も日本スポーツ振興センターと継続して契約を行う予定である。現行において十分な成果が認められている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間に本制度以上の災害補償制度は見当たらない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 平成27年度まで、給付金は、設置者→学校→保護者への現金手渡しをしていたが、現金取扱いの事故防止と、学校事務、保護者の負担軽減のため、平成28年度から設置者→保護者へ口座振込を行うように改善した。現在が移行の過渡期であるため、今年度中には完全移行を目指したい。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	人権教育事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち	事業コード(大-中-小)	1	—	11	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	1	人権が尊重される平等なまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	人権文化の創造		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	人権教育・人権啓発の推進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	同和問題に関する各種団体へ負担金又は補助金を交付し、それらの団体が実施する研修会等の啓発活動を支援するとともに、行政・団体・教育現場の人権教育における連携調整を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立小・中学校の児童生徒及び教職員。								
事業内容(手段、方法等)	・中学校区別のレポート研究会を実施し、被差別状況の児童生徒に深く関わる。 ・ブロック別授業研究会の実施により、実践的指導力の向上を図る。 ・人権文集「みつめる」を作成することにより、児童生徒に確かな人権感覚を身に付けさせる。								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	人権意識の高揚による部落差別をはじめとしたあらゆる差別の根絶。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	3,400	2,001	5,653	2,351	2,351	2,351
事業費(直接経費) (単位:千円)		689	530	531	3,833	531	531	531
財源内訳	国県支出金	160	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	529	530	531	3,833	531	531	531
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,870	1,470	1,820	1,820	1,820	1,820
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.41	0.21	0.26	0.26	0.26	0.26
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	中学校区別のレポート研究会の実施率 □		%	計画	-		100	100	100
実績					100	100	100	100	-	-
②	ブロック別授業研究会の実施率		%	計画	-		100	100	100	100
				実績	100	100	100	100	-	-
③	人権文集の作成率		%	計画	-		100	100	100	100
				実績	100	100	100	100	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合

・部落差別をはじめ、あらゆる差別のない人権文化に満ちあふれたふるさとづくりのために人権同和教育の果たす役割は大きい。数値化することは難しいと考える。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・人権同和教育についての取組は、八代地域行動計画に反映されている。 ・人権同和教育についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育に対する学校のニーズは大きい。 ・各学校では、八同推協、八学人同連、八市学人同研の取組に基づいて実践している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・レポート研究会や授業研究会の実施により、課題を負わされた児童生徒の解消と児童生徒及び教職員の確かな人権感覚の育成につながっている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・人権同和教育について民間委託や他事業との統合は考えられない。また、人件費は発生していないし、保護者負担も考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 同和問題に関する各種団体へ負担金又は補助金を交付し、それらの団体が実施する研修会等の啓発活動は、引き続き支援するとともに、行政・運動団体・教育現場・地域住民の人権教育における連携調整が今後とも必要であるため実施する。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし <div style="text-align: right;">(委員からの意見等)</div>
-------------------------	--

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	豊かな心を育むための講演会事業(中学校)				会計区分		01 一般会計			
					款項目コード(款-項-目)		9 — 3 — 2			
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち		総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)		2 — 61 — 32		
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成				施策大項目			
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実			施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	子どもたちの豊かな心を育むための事業を希望する学校で講演会等を実施する。平成27年度は中学校を対象とし、次年度は小学校を対象とする。以降は中学校と小学校を交互に実施する。									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託					
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	平成27年度		未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施							
評価対象年度の事業内容等							

対象 (誰・何を)	八代市の中学生						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
「ふるさと納税制度」を利用して、学校の実態や課題に応じて豊かな心を育むための講演会等を実施する。	児童生徒の人格形成の支援の一助となる機会をつくりたい。						

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	1,462	700	1,462	700	700
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	762	0	762	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	599	0	599	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	163	0	163	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	700	700	700	700	700
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	① 講演会を開催し、子どもの豊かな心を育む講演会等開催回数	回	計画	-			10	10	10
			実績				8	-	-
	②	計画	-						
		実績						-	-
	③	計画	-						
		実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標	①			計画	-					
				実績						-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合

児童生徒の人格形成の一助を成果目標とすることから数値化はなじまない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、児童生徒の豊かな心の育成、人格形成を支援し、人づくりにつながる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	教育効果の高い講演会等を実施し、児童生徒の心に響き、豊かな心を育むことにつながる有用な事業である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市の施策として実施するものであり、児童生徒及び学校に諸費用を負担させることはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 学校教育の充実のため、教育効果の高い講演会等を実施し、豊かな心の育成につなげていく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	---

No 4270751

事務事業評価票

Table with 2 columns: 所管部長等名 (教育部長 釜 道治), 所管課・係名 (学校教育課 学事係), 課長名 (渡邊 裕一)

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

Main planning table with columns: 事務事業名 (小中一貫・連携教育推進事業), 会計区分 (01 一般会計), 款項目コード (9 - 1 - 2), 事業コード (2 - 11 - 02), 実施手法 (全部直営, 一部委託, 全部委託), 事業期間 (開始年度: 平成23年度, 終了年度: 未定)

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

Implementation details table with columns: 対象 (市立小・中学校区の児童生徒及び教職員), 事業内容 (手段、方法等), 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)

Cost transfer table with columns: コスト推移, 25年度決算, 26年度決算, 27年度決算, 28年度予算, 29年度見込, 30年度見込, 31年度見込. Includes rows for 総事業費, 事業費(直接経費), 財源内訳 (国県支出金, 地方債, その他特定財源, 一般財源), 人件費 (概算人件費, 正規職員従事者数, 臨時職員等従事者数)

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	小中一貫コーディネーター研修会の実施	回	計画	-	1	1	1	1
実績					1	1	1	1	-	-
②		実践発表中学校区	校区数	計画	-	0	0	0	1	1
				実績	0	0	0	0	-	-
③		小中一貫・連携教育推進協議会	回	計画	-	4	4	2	2	2
				実績	6	4	4	2	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	成果指標	①	中学生になるのが楽しみな小学6年生の割合（「どちらかといえば楽しみ」含む）	%	計画	-	84	87	90	92	92
実績					81	81	84	81	-	-	
②		中学1年生に占める不登校の割合	%	計画	-	1.00	0.95	0.90	0.80	0.80	
				実績	1.09	1.30	2.11	1.99	-	-	
③					計画	-					
					実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	○本市教育委員会、学校教育推進体制の基本方向における教育目標に「小中一貫・連携教育」の推進が位置づけられている。 ○平成27年度から、全市全中学校区において「八代型小中一貫・連携教育」を完全導入した。 ○「八代型小中一貫・連携教育」の完全導入により、市教委が環境整備を進めていく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である 有効でない	○不登校がなかなか減少しない。即効性がないので、地道に取り組んでいく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	○児童生徒の交流活動や地域連携等に係る経費が中心となってくる。 ○現在、必要最低限の報酬費(人件費)を充てている。 ○児童生徒及び学校に諸費用を負担させることはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ○平成27年度から、市内全中学校区において「八代型小中一貫・連携教育」を完全導入した。さらに周知に力を入れていく必要がある。これまでの取組の成果と課題を検証しながら、より実態に即した事業となるように取り組んでいく。 ○実践校を委嘱し「八代型小中一貫・連携教育」充実の核としての役割を果たすものとする。		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	1. 対応済（廃止含む）	
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270752

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		就学指導適正化事業		会計区分		01 一般会計	
				款項目コード(款-項-目)		9 — 1 — 4	
				事業コード(大-中-小)		2 — 11 — 04	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標		
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目		
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	就学指導委員会を年3回開催する。 関係団体へ負担金を交付する。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 補助金(補助先: _____) その他(_____)						
根拠法令、要綱等	八代市心身障害児童生徒就学指導委員会条例						
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない
	合併前		未定				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	特別な教育的ニーズのある児童生徒	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 就学指導委員会を年に3回開催し望ましい就学の在り方について検討する。 関係団体の特別支援教育支援体制及び研究実践の充実。 	<ul style="list-style-type: none"> 一人一人の教育的ニーズに応じた就学の場の決定。 特別支援教育に携わる教職員の専門性の向上。 	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,989	3,614	3,092	3,092	3,092	3,092
事業費(直接経費) (単位:千円)		982	1,079	1,164	1,482	1,482	1,482	1,482
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	982	1,079	1,164	1,482	1,482	1,482	1,482
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	910	2,450	1,610	1,610	1,610	1,610
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.13	0.35	0.23	0.23	0.23	0.23
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	就学指導委員会の開催回数	回	計画	-	3
			実績	3	3	3	3	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

※就学指導委員会の開催で、一人一人の教育的ニーズに応じた就学が決まされており、その役割は重要である。数値化することは難しいと考える。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・適切な就学の間を検討するうえで、就学指導委員会の果たす役割は大きい。 ・特別支援教育を推進するには、関係団体との連携が必要。 ・特別支援教育に対するニーズは今後更に高まることが予想される。 ・教育委員会が主体的に推進すべき内容と考える。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・特別支援教育に対する学校や保護者の期待は大きく、今後も一人一人の教育的ニーズに応じた取組を進めていく。 ・事業の見直しは考えられない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・就学指導委員会の開催は、教育委員会が責任を持って果たすべき役割であると考えられる。また、特別支援教育の民間委託は考えられない。 ・類似・関連する事業はない。 ・就学指導委員会は、年3回委員が会議出席のときだけ人件費が発生する。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就学指導委員会の開催は、適切な就学の場を決定するうえで大きな役割を果たしている。 ・ 特別支援教育に関する各種団体へ補助金を引き続き交付し、それらの団体が実施する研修会に教職員が参加し、専門性を高めていく。 ・ 審議児童生徒数増による1回での時間内審議が難しくなってきた。4回開催が望まれる。 		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	<p>特になし</p> <p>(委員からの意見等)</p>		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	就学時精密検査事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	4
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での位置づけ	基本目標			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目			
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	就学時健康診断において、精密検査が必要な子どもについて、専門医による検診、検査員による発達検査を行う。							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託				
根拠法令、要綱等	学校保健安全法							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前	未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	特別な教育的配慮が必要な幼児	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門医や検査員による検診や発達検査、就学相談を行い、就学に向けて必要な指導、助言を行う。 ◆ 検査内容等 <ul style="list-style-type: none"> ○ 医師による問診 ○ 発達検査 ○ 言語聴覚士によることばの検査 ○ 就学相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就学指導の適正化及び就学の場の決定。 ・ 特別支援教育に対する保護者の理解・啓発。 	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,135	2,285	1,183	1,183	1,183	1,183
事業費(直接経費) (単位:千円)		190	85	325	413	413	413	413
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	190	85	325	413	413	413	413
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,050	1,960	770	770	770	770
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.15	0.28	0.11	0.11	0.11	0.11
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	就学時健康診断の実施	回	計画	-	1
			実績	1	1	1	1	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

※就学時健康診断は、学校保健安全法施行令で定められており、適切な就学に向けて実施すべき事項である。数値化することは難しいと考える。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・特別な教育的配慮が必要な幼児の学びの場所を適切に定める必要がある。 ・検診を通して、必要な支援内容・配慮事項が明らかになる。 ・就学先の決定は、教育委員会が関与する必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・就学時健診により、一人一人の教育的ニーズが明らかになっている。 ・本事業を行うことで、小学校へのスムーズな就学につながっている。 ・就学決定のための健康診断は、市が主体となって行くべきである。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・他に同様の事業は行われていない。 ・専門医への謝礼は、市の基準に沿って支払われている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・特別支援教育に対するニーズは今後も高まることが予想され、就学の場を決定するうえで就学时精密検査の果たす役割は大きいと考える。			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況 H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	各学校・園への巡回相談員の派遣回数	回	計画	-	50	50	40	40
実績					57	38	33	40	-	-
②		各学校・園への専門委員の派遣回数	回	計画	-	40	40	40	40	40
				実績	35	28	33	12	-	-
③		ブロック単位における特別支援教育に関する自主的な研修会・情報交換会	回	計画	-	45	45	45	45	45
				実績	42	40	40	29	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①			計画	-				
実績									-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

特別支援教育を推進するために巡回相談員や専門委員の派遣、ブロック単位における研修会等を行うことが必要であり、各学校・園や各ブロックのニーズが異なることから数値化することは難しいと考える。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加で特別支援教育を更に充実させる必要がある。 通常の学級に在籍する発達障がいのある児童生徒に対する支援も必要としている。 特別支援教育は、市全体で取り組む必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	障がいのある児童生徒の教育的ニーズにを把握し、必要な支援が行われている。 巡回相談員の果たす役割は大きく、各学校・園からの派遣要請はますます増えることが予想される。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	巡回相談員は、学校関係者の中から指名した方がより実情に応じた助言ができる。 関連する事業はない。 巡回相談員の派遣については、教職員の中から任命しており、人件費は発生していない。また、巡回相談員は原則として同一ブロック内から委嘱しており、旅費の発生を最小限にしている。 受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・特別支援教育コーディネーター(各学校)とリーダーコーディネーター(ブロックの代表)が連携し、各ブロックの特別支援教育研修の活性化をさらに図る必要がある。 ・巡回相談員のさらなる専門性の向上を図り、教育相談、事例検討等、各学校・園からのニーズに応えることができるようにする。 ・就学相談に関して、地域療育センター、保健センターと連携が図られている。今後は児童発達支援事業所と連携し、保護者への早めの相談を促し情報交換を密にしながらかきめ細かな対応をしていく必要がある。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	文化発表会事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【八代市小・中・特別支援学校音楽会】 八代南部地域(旧八代市及び八竜小学校)の小・中・特別支援学校の児童生徒が日頃の学校での音楽授業及び活動の成果を発表することをとおして、ホールの舞台上に立って演奏する楽しさを味わわせるとともに保護者に子どもたちの音楽活動に対する関心と理解を一層深めてもらう。 【八代市小・中・特別支援学校総合文化祭】 文化系の部活動、放課後の課外クラブなど発表や展示の機会の少ない児童生徒に発表や展示の機会を提供し、賞揚、激励することで児童生徒の健全育成を目指す。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託					
根拠法令、要綱等	補助金(補助先:) その他()								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立小・中・特別支援学校に在籍する児童・生徒	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
【八代市小・中・特別支援学校音楽会】 八代南部地域(旧八代市及び八竜小学校)の小・中・特別支援学校の児童生徒が日頃の学校での音楽授業及び活動の成果を発表する。 【八代市小・中・特別支援学校総合文化祭】 八代市小・中・特別支援学校の文化部及び放課後の課外クラブなど、発表や展示の機会の少ない児童生徒に発表や展示の機会を提供し、賞揚、激励する。	市立小・中・特別支援学校の児童生徒に日頃の学校での音楽の授業及び文化部活動の成果を発表することをとおして、児童生徒の創造発表能力の向上と健全な育成を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	816	1,856	811	811	811	811
事業費(直接経費) (単位:千円)		312	326	456	461	461	461	461
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	312	326	456	461	461	461	461
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	490	1,400	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.07	0.20	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

小・中・特別支援学校音楽会は、小中学生の日頃の音楽の授業を中心とした成果の発表の場であり、小・中・特別支援学校総合文化祭は、部活動やクラブ活動を中心とした文化活動の成果の発表の場である。ともにホールの舞台上に立って演奏する楽しさや充実感を味わったり、作品を展示されることで創造力・表現力を高めたりする機会となっており数値化はできない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合

小・中・特別支援学校音楽会は、小中学生の日頃の音楽の授業を中心とした成果の発表の場であり、小・中・特別支援学校総合文化祭は、部活動やクラブ活動を中心とした文化活動の成果の発表の場である。ともにホールの舞台上に立って演奏する楽しさや充実感を味わったり、作品を展示されることで創造力・表現力を高めたりする機会となっており数値化はできない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	児童生徒の創造力、発表能力の向上と健全な育成に寄与している。児童生徒の学習成果発表の場として適切であり、保護者の来場も多い。競合している事業はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	音楽会は、授業を中心とした取組みを、文化祭は文化系の部活動またはクラブ活動などで努力を重ねてきた児童生徒の成果の発表の場となっており、発表や展示を賞揚、激励することが児童生徒の健全育成につながっており、文化活動の成果を児童生徒に発表させるよい機会となっている。総合文化祭については、参加校の増を図る必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	総合文化祭は既に学校教職員で構成される「文化祭実行委員会」に委託している。児童生徒の音楽、美術等の発表の場は、他になく子どもたちにとって貴重な経験の場となっている。児童生徒の音楽、美術等の発表の場は、他になく子どもたちにとって貴重な経験の場となっている。児童生徒の発表の場において入場料の徴収は適切でない。また、会場使用は、減免申請をしており費用は発生していない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 学校では体育系の部活動や授業においては、日頃の練習の成果を発表する機会が多い。しかし、文化系の部活動や授業の成果を校外に向けて発表する場は少なく、本事業の果たしている役割は大きい。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	日本語指導員事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—
実施の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での位置づけ			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目		
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	毎年、市内の小中学校に5名程度の児童生徒が外国から編入してきている。専門的知識を有する日本語指導員を導入し効果的な指導を行うことにより、早期に日本語を習得させる。						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託		補助金(補助先:) その他()				
根拠法令、要綱等							
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	平成17年度(合併後)		未定			● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立小・中・特別支援学校及び幼稚園に在籍する日本語指導が必要な児童・生徒・園児。平成27年度は小学校11人、中学校1人の計12人	
事業内容(手段、方法等)	日本語指導員2人の派遣(1回あたり1~2時間)により、担任と連携しながら、日本語指導を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を図る。	
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	八代市立小・中・特別支援学校及び幼稚園に日本語指導員を派遣し、日本語指導が必要な児童・生徒・園児への個別の支援を行うことにより、早期に安定した学校(園)生活が送れるようにする。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	1,238	3,646	2,597	2,597	2,597	2,597
事業費(直接経費) (単位:千円)	614	538	846	1,197	1,197	1,197	1,197
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	614	538	846	1,197	1,197	1,197
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	700	2,800	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.10	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	日本語指導員の活用率	人	計画	-	100	100	100	100	100
実績					100	100	100	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
実績								-	-	
②			計画	-						
			実績					-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導員については、年によって日本語指導を必要とする児童生徒の増減はあるが、おおむね増加傾向にある。平成27年度から指導員を2名から3名に増員している。日本語が話せない児童生徒にとって、初期指導を受けることのできる日本語指導員の果たす役割は大きく、学校からも家庭からの期待も大きい。数値化はできない。 										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 妥当である ○ 概ね妥当である ○ 妥当でない 	日本語指導の必要な児童生徒への個別の対応や、個に応じた支援などを行うことにより、確かな学力、豊かな心、健やかな体など「生きる力」を身につけた子どもの育成を図り、「八代の未来を担う人づくり」の施策大綱に合致している。外国人児童生徒数の増加に伴い、日本語教育の推進は重要な事業である。今後、益々日本語指導の支援が必要な児童生徒の増加が予想される。本市に居住する児童生徒への日本語支援であることから市での実施が妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	<ul style="list-style-type: none"> ● 有効である ○ 概ね有効である ○ 有効でない 	日本語指導が必要な児童生徒が在籍するすべての学校で活用されており、その効果が確実に上がっている。日本語指導の必要な児童生徒の増加に対応するために、平成27年度に向けて指導員を1名増員したので妥当である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現行どおりでよい ○ 見直しが必要 	学校職員の一人として、他の先生方と連携し、一体となって学校教育を推進していく必要があり、他の先生方と同様、守秘義務等の公務員としての責務も負う。よって、市が責任を持って、その採用の可否を決定しなければならない。したがって、民間委託をすることはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 日本語指導が必要な児童生徒一人一人のニーズに応じた学校教育活動を行うために、現行どおりの事業が必要である。研修等の開催により、指導員同士の情報交換等とおして、指導員の指導の質を向上させる。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	いじめ対策等推進事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	38
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>・八代市いじめ問題対策委員会は、いじめ問題をはじめ生徒指導上の諸問題において、解決が困難となった場合、専門的な立場から適切な対応を検討し指導助言を行う。 名称を八代市学校支援委員会とし、弁護士、臨床心理士、精神保険福祉士、精神指定保健医師からなる4名の委員で構成された組織とする。 特に、重大な事案が発生した場合、保護者対応、児童生徒等の心のケア、マスコミ対応等、学校の平常化のためにどうあたるべきか指導助言を行う。場合によっては、当事者に直接対応することで解決を目指す。 ・八代市いじめ問題対策連絡協議会は、いじめ防止等に関係する機関によるいじめ問題に関する情報共有、意見交換及び広報・啓発活動の推進を図るための組織とする。</p>								
実施手法 (該当欄を選択)	<p>● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()</p>								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	平成25年度			未定				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立学校の児童生徒、保護者及び教職員 八代市教育委員会 八代市いじめ問題対策連絡協議会	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<p>・学校支援委員会は、学校からの要請を受けた場合、課題の解決のために状況の把握と専門性を生かした対応策の検討を行う。 ・当該校の教職員、児童生徒、保護者並びに教育委員会への具体的な指導・支援及び学校と家庭の関係修復に向けた働きかけを行う。 ・問題解決に向けた関係機関との連携及び支援・協力について指導・助言を行う。 ・いじめ問題対策連絡協議会は、委員20人から組織され、会長は、関係者から必要な資料の提出を求めたり、説明を求めたりしながら、いじめ問題に関する情報共有、意見交換を行い、啓発活動の推進を図る。</p>		

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,142	4,319	5,505	5,505	5,505	5,505
事業費(直接経費) (単位:千円)		253	442	819	1,235	1,235	1,235	1,235
財源内訳	国県支出金	84	147	237	322	322	322	322
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	169	295	582	913	913	913	913
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	700	3,500	4,270	4,270	4,270	4,270
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.10	0.50	0.61	0.61	0.61	0.61
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	学校支援委員の対応回数	回	計画	-	20	40	40	50	50
実績					12	24	45	-	-	
②		計画	-							
		実績						-	-	
③		計画	-							
		実績						-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										-
②		計画	-							
		実績							-	-
③		計画	-							
		実績							-	-

<記述欄>※数値化できない場合

各々のいじめ事案やカウンセリング等の対応を通して課題解決につなげる。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・児童生徒の学びの保障につながるため。 ・いじめ防止対策推進法等にも示されているとおり、いじめ問題は社会全体で取り組むべき問題である。 ・市立学校及び市教育委員会を支援する組織である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・学校の要請等に対応できている。 ・委員の構成について、学校の状況に応じ検討する。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・国の補助事業として行っている。 ・県の他の事業と同等の額となっており、不可能である。 ・保護者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)		
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらしそうとする効果など) 昨年度は1年間の活動として、学校現場の要請に応じて、年間を通して活動できた。今年度も解決困難な事案に対し、積極的に対応し、実施予定回数を増やす。 児童生徒や保護者等の精神的なケアを行うため、委員に精神科の医師を今年度も加えた。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	水俣に学ぶ肥後っ子教室への参加学校数	校	計画	-	22	23	22	23	22
実績				22	22	23	22	-	-	
				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	水俣に学ぶ肥後っ子教室に参加後の啓発活動を行った学校	学んだことを地域や学校へ啓発していくことが大切であるため	校	計画	-	22	23	22	23
実績					22	22	23	22	-	-
②					計画	-				
					実績					-
③					計画	-				
					実績					-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	水俣病についての正しい理解や環境問題への意識を高めるために必要
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	県下全体で取組む事業である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業費の1/2は県補助金、残り1/2は保護者が負担している。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 水俣病を正しく知ることや環境問題について取組むことは不可欠であり今後も継続していく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

No 4270766

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	理科支援員事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での位置づけ	基本目標			
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		施策大項目			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策小項目			
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	理科指導で実績のある退職教員3人を理科支援員として小学校3校に派遣し、理科専科及び担任の授業準備・教材研究・授業の支援を行う。期間は5月から2月(8月をのぞく)までの9ヶ月、1日6時間1人あたり年間70日派遣する。							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託				
根拠法令、要綱等								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成22年度	未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立小学校の児童及び教職員	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
理科指導で実績のある退職教員を理科支援員として小学校3校を拠点校として派遣し、理科専科及び担任の授業準備・教材研究・授業の支援を行う。拠点校以外の派遣希望学校については年間1回程度の支援を行う。期間は5月から2月(8月をのぞく)までの9ヶ月、1日6時間1人あたり年間70日派遣する。また、8月に1回理科支援教師の実技研修を設け、教職員の指導力向上を目指す。	八代市の教育の中でも特に理科教育に関して教職員の指導力の向上を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	2,361	4,478	3,282	3,275	3,275	3,275
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,685	1,661	1,678	2,232	2,225	2,225	2,225
財源内訳	国県支出金	332	553	559	743	743	743	743
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,353	1,108	1,119	1,489	1,482	1,482	1,482
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	700	2,800	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.10	0.40	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	理科支援員が常時入る学校（拠点校）	校		計画	-	3	3	3	4	4
実績					3	3	3	3	-	-	
②		理科支援員の指導を年に1回以上受ける学校（派遣校）	校		計画	-	15	15	16	17	19
					実績	15	15	18	16	-	-
③					計画	-					
					実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	市の児童の県学力テストの結果が県平均を上回る項目数（4学年4観点計16項目中）	理科支援員活用状況の効果を計るには、一斉テストの結果を見るのが妥当である。	項目		計画	-		6	8	12
実績						4	4	5	未実施	-	-
②	市の児童の標準学力検査の結果が全国標準正答率を上回る項目数（2学年4観点計8項目中）	理科支援員活用状況の効果を計るには、一斉テストの結果を見るのが妥当である。	項目		計画	-			5	6	6
					実績				7	-	-
③					計画	-					
					実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・学校教育の充実に結びつく。 ・理科の学力向上に関して社会的なニーズや、自身の理科授業のさらなる技術向上を望む教職員のニーズも大きい。 ・他との競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・研修会後の授業も充実してきており、理科支援員の技術も受け継がれている。理科室の整備も専門的見地から指導をいただいている。 ・児童の理科に対する意欲も高く、科学展への応募も増えている。今後も継続した取組が必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	指導もできる専門的知識が必要であるので民間委託等はできない。 ・統合及び連携は理科教育にそぐわない。 ・専門的な支援でもあり、削減は考えられない。 ・保護者の負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・理科教育の振興は国も力を入れており、本市においても、科学的な知識、技能及び態度を習得させ、ものづくり、科学的な目を持った児童の育成は必須であるため、今後も理科支援員による理科教育の充実を図っていく。 ・理科専科教員の経験不足による指導の未熟さや支援員の派遣校支援が年1回で支援体制の継続が不十分である。 ・指導員の授業力、指導力を各学校に生かしていくために、指導のポイントなどを共通のものとすることや、研修方法等を見直していく。		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
----------------	--------	-------------	--------

改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応
	H27取組内容	・理科支援員を講師として、理科専科の全教員を対象に、「理科の楽しさや素晴らしさ」を子どもたちに教えるための研修会を平成24年度から年1回実施している。

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270767

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校支援職員配置事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	51	—	04
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)					学校図書館支援員、特別支援教育支援員、生徒指導支援員、看護師、幼稚園保育支援員を配置し、教育活動を推進する。				
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 補助金(補助先: その他(一部委託 全部委託)					
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	合併前	未定				● 2 義務ではない			

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立小中学校、八代支援学校、幼稚園の園児児童生徒							
事業内容(手段、方法等)	学校支援職員(学校図書館支援員、特別支援教育支援員、生徒指導支援員、看護師、幼稚園保育支援員)を配置し、個に応じた教育活動と医療的ケアを推進する。							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	・市立学校・園の教育活動の充実を図るため、教育活動を支援する。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	95,196	79,206	86,242	86,242	86,242	86,242
事業費(直接経費) (単位:千円)		52,989	88,826	78,156	85,192	85,192	85,192	85,192
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	52,989	88,826	78,156	85,192	85,192	85,192	85,192
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	6,370	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.91	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	学校図書館支援員一人当たりの年間出勤日数	日	計画	-	172	172	172	172
実績						172	172	172	-	-
②		特別支援教育支援員一人当たりの年間出勤日数	日	計画	-	195	195	195	195	195
				実績		195	195	195	-	-
③		幼稚園保育支援員一人当たりの年間出勤日数	日	計画	-	185	198	195	195	195
				実績		185	198	195	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	特別支援教育支援員の学校配置校数 個に応じた支援及び教科指導の充実は特別支援教育支援員の配置の有無に因るところが大きい。	校	計画	-	30	31	33	35
実績					28	30	31	33	-	-
②		児童一人当たりの図書の年間貸出冊数 本を借りる数は、学校図書館支援員による図書館整備や運営に因るところが大きい。	冊	計画	-	85	100	100	100	100
				実績	80	89	93	90	-	-
③		生徒一人当たりの図書の年間貸出冊数 本を借りる数は、学校図書館支援員による図書館整備や運営に因るところが大きい。	冊	計画	-	23	30	30	30	30
				実績	21	20	21	20	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

幼稚園においては、園児の健やかな育ちのために、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行う。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市総合計画の政策である「八代の未来を担う人づくり」につながっている。本市の学校に対する事業であり、市が事業主体であることが妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	学校運営において、学校職員だけでは図書館の整備や個に応じた支援など人的な不足があり学校支援職員の配置により、学校職員の多忙感を減少させるとともに、個に応じたきめ細かな支援や、図書館の運営に大きく寄与している。支援の必要な児童生徒は年々増加傾向にある。今後、人員の増加についても検討する余地がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	県や国が行っている事業に類似のものはない。現在の勤務条件について、これ以上削減は考えられない。保護者の負担も考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 学校支援職員の配置については、今後も学校・園や園児児童生徒のニーズに応じて適切に配置する必要がある。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容	年度ごとに学校のニーズに応じた学校支援職員の増員を行っている。	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	芸術文化事業(小学校)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	51	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	音楽、演劇、伝統芸能の分野で、ワークショップや鑑賞会を実施する県主催の「いきいき芸術体験教室」を学校単位で開催する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	なし								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	合併前			未定				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の小学校児童	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
県主催の「いきいき芸術体験教室」において、必要経費の1/2ずつを 県と市が負担。 平成27年度実施校 ・代陽小「声楽」 そがみまこ ・高田小「楽器」 Vientoコンサート(民族楽器)	優れた舞台芸術等に直接触れることで、豊かな創造力や情操を養うほ か、次代の芸術家の育成や伝統芸能の継承者育成につなげる。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	720	508	1,920	1,920	1,920	1,920
事業費(直接経費) (単位:千円)		230	160	158	170	170	170	170
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	230	160	158	170	170	170	170
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	560	350	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.08	0.05	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	「いきいき芸術体験教室」の小学校への周知回数	回	計画	-	1
			実績	1	1	1	1	-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	実施後のアンケートで「たいへんよかった」「よかった」と回答した学年代表児童の割合	優れた芸術や伝統芸能に触れて感激、感動することは、情操教育に必要である。	%	計画	-
				実績	100	100	100	100	-	-
	②	教職員アンケート全項目の4段階評価での平均値（4点が最高評価）	教職員の評価は、今後の事業実施に向けた参考指標のひとつとなる。	点	計画	-	4	4	4	4
				実績	3.9	3.9	3.9	3.9	-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	豊かな創造力や情操を養うことは八代の未来を担うひとつづくりにつながる。 日頃、舞台芸術や伝統芸能に直接触れる機会が少ない地域の学校において、特にニーズは高い。 県が主体で事業費も1/2負担しており妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	実施した学校の児童及び教師のアンケート結果からも高い評価を得ている。 県全体での取組であり、これ以上(例年2~3校)採択校を増やすことは難しい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	すでに県から民間団体に委託してある。 類似する市の予算を伴う事業はない。 人件費の支出はない。 県の事業により、県と市がそれぞれ1/2を負担することになっており、保護者負担はそぐわない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 「いきいき芸術体験教室」の採択される学校は、決定権を持つ県頼みである。毎年、希望する小学校が多いことから、今後も引続き応募を続け継続して取組んでいく。		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成27年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	---

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	芸術文化事業(中学校)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	61	—	03
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 音楽、演劇、伝統芸能の分野で、ワークショップや鑑賞会を実施する県主催の「いきいき芸術体験教室」を学校単位で開催する。 文化部活動における九州大会等の出場経費の支援を行う。 								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託					
根拠法令、要綱等	なし								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	合併前		未定			● 2 義務ではない			

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の中学校生徒							
事業内容(手段、方法等)	<ul style="list-style-type: none"> 県主催の「いきいき芸術体験教室」において、必要経費の1/2ずつを県と市が負担。 平成27年度実施校・・・なし 多大な経費を必要とする九州及び全国マーチングコンテスト出場について、生徒及び指導者の旅費並びに楽器運搬料等の支援を行う。 平成27年度実施校 ○九州マーチングコンテスト 八代市立第一中学校、八代市立第四中学校 							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 優れた舞台芸術等に直接触れることで、豊かな創造力や情操を養うほか、次代の芸術家の育成や伝統芸能の継承者育成につなげる。 大会出場経費の支援を行うことで、文化部活動の振興と、保護者負担の軽減を図る。 							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	1,894	1,754	1,782	1,782	1,782	1,782	
事業費(直接経費) (単位:千円)	3,170	1,404	1,404	1,432	1,432	1,432	1,432	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,170	1,404	1,404	1,432	1,432	1,432	1,432
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	490	350	350	350	350	350	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.07	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	「いきいき芸術体験教室」の周知回数			回	計画	-	1	1	1	1
				実績	1	1	1	1	-	-	
②				計画	-						
				実績					-	-	
③				計画	-						
				実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	実施後のアンケートで「たいへんよかった」「よかった」と回答した学年代表生徒の割合			優れた芸術や伝統芸能に触れて感激、感動することは、情操教育に必要である。	%	計画	-	100	100	100
					実績	100	100	100	100	-	-
②	教職員アンケート全項目の4段階評価での平均値（4点が最高評価）	教職員の評価は、今後の事業実施に向けた参考指標のひとつとなる。	点	計画	-	4	4	4	4	4	
				実績					-	-	
③	九州（全国）マーチングコンテスト出場経費の補助を行った学校数	出場経費補助を行った学校数である。（ ）内は全国大会出場校。	校	計画	-	1	1	1	2	2	
				実績	1(1)	2(1)	2(0)	2(0)	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・生徒の豊かな創造力や情操を養うことは八代の未来を担うひとづくりにつながる。 ・九州（全国）マーチングコンテストへの出場に係る支援を行うことで、保護者負担の軽減はもとより、子どもたちの活躍の場の確保につながる。 ・日頃、舞台芸術や伝統芸能に直接触れる機会が少ない地域の学校において、特にニーズは高い。 ・「いきいき芸術体験教室」は県が主体で事業費も県・市がそれぞれ1/2ずつ負担しており妥当である。 ・文化部活動への支援は、運動部活動の中体連出場への支援と同様、市が行う必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・「いきいき芸術体験教室」は、市教委を通じ応募をするものの、県の採択がない状態が連続して続いていることから今後も応募を続けていく。 ・文化部活動への支援は、不足する場合は補正予算を組み対応している。 ・県の採択がない状態が連続して続いているが、県も費用の1/2を負担する事業なので、今後も応募を続けていきたい。 ・九州（全国）マーチングコンテスト出場校への支援は、文化部活動の振興の観点からも継続して実施したい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	「いきいき芸術体験教室」は、すでに県から民間団体等に委託してある。 ・九州（全国）マーチングコンテスト出場校への支援は、運動部活動における県・九州及び全国の中体連出場経費の支援と同様であり、委託はそぐわない。 ・類似する他の事業はない。 ・県の事業により、県と市がそれぞれ1/2を負担することとなっており、保護者負担はそぐわない。 ・九州（全国）マーチングコンテスト出場校への支援は、運動部活動における中体連大会出場経費の支援と同様であり、受益者負担の適正化は図られている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 「いきいき芸術体験教室」は、決定権を持つ県頼みである。少なくとも市内中学校で毎年1校採択されるよう、今後も応募を続けていきたい。 また、文化部活動の振興のため今後も出場経費の支援を行う。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	語学指導外国青年招致事業		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	2		
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	—	61	—	04
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現			
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目	2	学び・教育の充実			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	英語を母国語とする外国青年を招致し、小・中・特別支援学校に勤務させることで、英語教育の改善充実及び国際交流の充実に資する。									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託						
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	合併前		未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の小・中・特別支援学校の児童生徒、教員及び市民	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・小・特別支援学校において、ゲームなどを通して英語へ慣れ 親しませ、英語へ興味・関心を高める。 ・中学校において、A L Tとの会話を通して英語に対する意欲と コミュニケーション能力の向上を図る。 ・英語教師の語学力向上を図る。 ・市民に対する国際交流活動への協力をを行い、国際理解を深める。	英語を母国語とする外国青年を招致し、小・中・特別支援学校に10人のA L Tを定期的に派遣する。 ・小学校においては、平成23年度から完全実施となった外国語活動の中で、学級担任とのチームティーチングにより、異文化理解や英語によるコミュニケーションの基礎を培う。 ・中学校においては、英語担当者とのチームティーチングにより、音声指導はもちろんのこと、英語を通じたコミュニケーション活動に従事し、特に「話す・聞く」活動への関心・意欲の向上を図る。 ・特別支援学校においては、英語に触れ、親しむ活動を通して、異文化理解の促進につなげる。 ・市民に対しては、夏休みなどの長期休業を利用し、英会話教室や料理教室での国際交流活動の他、英会話サークル等への講師派遣を行う。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	51,183	55,787	54,957	54,957	54,957	54,957
事業費(直接経費) (単位:千円)		50,254	46,843	50,887	50,757	50,757	50,757	50,757
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,802	2,856	3,195	3,561	3,561	3,561	3,561
	一般財源(特別会計→事業収入)	47,452	43,987	47,692	47,196	47,196	47,196	47,196
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	4,340	4,900	4,200	4,200	4,200	4,200
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.62	0.70	0.60	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	A L T (10人) の派遣校・園	校 (園)	計画	-	47	46	46	46	46
実績				49	47	46	46	-	-	
②	休日や夏休み期間中の市民に対する英会話教室等の派遣回数	回	計画	-	10	10	10	10	10	10
			実績	-	11	26	18	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合

今後、英語によるコミュニケーション能力の向上や国際交流活動に、A L T 活用の重要度はますます高まっている。数値化することはできない。
学校の児童生徒や教員、市民の英語への関心は年々高まっている。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市総合計画基本構想でもある「八代の未来を担うひとづくり」のため、国際理解の推進に貢献している。 市民の英語教育への関心は年々高まっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	小学校では5、6年生において週1回外国語活動の時間の授業を行っており、A L T が授業に入り、英語によるコミュニケーションの基礎を築くという一定の成果が見られる。また、次期学習指導要領では、小学校での英語教育の大きな変化も検討されている。A L T の必要性は今後更に高まってくる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間派遣会社の活用も検討する余地はあるが、学校との直接のやりとりが発生する懸念も考えられる。 また、国や県を通してのA L T の派遣であり、熊本ではほとんどのA L T が本事業によるものであり、研修体制、連絡体制を含めても現行どおりでよいと考える。 義務教育の一環として実施しており、受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) A L T は指導助手であり、その効果についてはA L T を活用する学級担任及び英語教師の指導力によるところが大きい。小学校では、週1回の授業で英語によるコミュニケーションの基礎を築くという一定の成果が見られるが、中学校においては、A L T 活用による学力向上に対する検証を今後十分に行い、さらに効果的なA L T の活用について検討する必要がある。 なお、市民に対する国際交流事業に関しては今後も継続していく。		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容	本市教育委員会が取組んでいる小中一貫・連携教育の中で、中学校教員の小学校への乗り入れ授業が進んでおり、その際にもA L T の有効活用を図っているところである。また、A L T による文法項目ごとの導入DVD作成や児童生徒対象のイングリッシュ・キャンプ、A L T 通信など更なるA L T 活用も視野に入れており、教材の提示やプランの提案等、A L T 同士の情報交換やさらなる資質の向上も図っていく。	

決算審査特別委員会における意見等	特になし <div style="text-align: right;">(委員からの意見等)</div>
-------------------------	--

No 4270769

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育研究校推進事業(小学校)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	51	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【全国へき地研究会 へき地・小規模・複式学級を有する学校の学校経営、学習指導及び生徒指導上の諸問題について研究協議するとともに、全国各地におけるへき地教育の研究成果を交流し、へき地教育の充実を図る。 【教育課程研究指定校事業】 学習指導要領の指導状況及びこれまでの全国学力・学習状況調査結果から、学習指導要領の趣旨等を実現するための教育課程の編成、指導方法等の工夫改善に関する実践研究								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他()								
根拠法令、要綱等	なし								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	平成27年度	平成28年度				● 2 義務ではない			

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	【全国へき地研究会 八代市立泉小学校、八代市立泉中学校 【教育課程研究指定校事業】 八代市立八千把小学校						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
【全国へき地研究会】 研究主題「ふるさとに誇りを持ち、未来につながる力を身につけた子どもの育成～小中一貫の特性を生かして～」を設定し、「日常の取組」「授業改善」「ふるさと」の3つの部会を組織し、具体的実践を積み重ねていく。 【教育課程研究指定校事業】 研究主題「意見や考えを交流し、お互いの「読み」を深め合う国語科学習～単元を貫く言語活動を位置付けた指導法の工夫・改善～」	【全国へき地研究会】 ・基本的生活習慣を身につけ、他の人に対する思いやりを持ち、主体的に活動する子どもを育成する。 ・すすんで学習し、互いに考えや思いを伝え合う子どもを育成する。 ・地域の人・自然・文化についての体験的・協働的活動や問題解決学習を通して、ふるさとを大切に、地域の一員として主体的に行動できる子どもを育成する。 【教育課程研究指定校事業】 ・児童にとっては、単元を貫く言語活動を中核とした取組を行うことで、自分で主体的に読むことの楽しさに気づき、文章内容の理解を深めていく方法を学ぶことができる。 ・教師にとっては問題解決的な学習の進め方と方法を学ぶ機会となり、児童主体の学習を展開することができる。このことを他教科でも応用し、教育活動全体で児童主体の学習展開につなげていく。 ・研究の成果については研究発表会で公表し、参加者からの忌憚のない意見をいただく。またホームページを活用し、研究の進捗状況や結果等を公表する。						
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	1,542	1,551	1,147	800	800	800
事業費(直接経費) (単位:千円)	234	772	711	447	100	100	100
財源内訳	国県支出金	173	673	301	447	50	50
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	3	0	260	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	58	99	150	0	50	50
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	770	840	700	700	700	700
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.11	0.12	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	へき地研究発表会参加者数	人	計画	-			120	
実績								136	-	-
②		教育課程研究指定校事業研究発表会参加数	人	計画	-				120	
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	すすんで学習し、互いに考えや思いを伝え合う子どもの育成について（全国へき地研究会）	自分の思いや考えを表現する場面で、苦手意識を感じている児童生徒が多いため、その苦手意識を払拭することを期待する。	%	計画	-		60	65
実績									61	65
②		熊本県学力調査国語の定着率	熊本県学力調査の結果分析を基に出してきた課題を研究授業を通じて学校全体での学習内容の定着がなされているかを熊本県学力調査でその達成度を確認していく	%	計画	-			73	75
					実績					72
③					計画	-				
					実績					

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	各学校における取組の参考となる研究であった。 小中一貫校の特性を生かし、授業形態を工夫していることで、小学校教師と中学校教師が互いに学び合う場面が多くなり、指導力向上や授業改善に役立っている。 身につけたい力を見極め、授業づくりを工夫・改善する研究が進められている。 市教育委員会が委嘱をして行う以外ない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	授業において、児童生徒が伝え合い、学び合う場を多く設定したことで、発表することに慣れ、自分の考えをすすんで発表し、伝えたいことをうまく伝えることができる児童生徒が増えた。 小中協力授業では、互いの専門性を活かし、より質の高い授業づくりができ、児童生徒の基礎・基本がより徹底できた。 教師同士が授業を見合うことで成果を自分の授業に生かし、課題を共有して改善をしていく意識を持つことができた。 児童生徒の学習への意欲が高まった。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	民間委託は考えられない。 類似する事業等は存在しない。 人件費はなかった。 保護者への負担は、考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後も、国や県の研究指定を受け、国や県の予算により、市内の学校に学力向上等の研究を委嘱し、その成果を他の学校の取組に生かす。また、国や県による研究指定を受けることで、研究を進める機会を今後も得るようにしていく。このような研究を市内の学校において行うことで、学校の組織力を高め、教職員の授業力を高め、児童生徒の学力向上や豊かな心の育成につなげることができると思う。		

外部評価の実施	無		実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況			
	H27取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
------------------	---

No 4270770

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教職員研修事業(小学校)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	51	—	08
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の小学校に勤務する教職員及び学校教育課指導主事	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・熊本県人権教育研究大会に参加し、被差別状況にある児童生徒に深く関わる実践について学ぶ。 ・部落解放熊本県研究集会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。 ・全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。	八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	1,168	616	618	620	620	620
事業費(直接経費)	(単位:千円)	390	398	196	128	130	130	130
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	390	398	196	128	130	130	130
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	770	420	490	490	490	490
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.11	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種協議会、研修会の参加日数（延べ）	日	計画	-	5	5	5	5	5
実績				5	5	5	5	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種研修会への参加者数（延べ）	児童生徒への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要である。	人	計画	-	125	125	125	125
実績					123	121	125	58	-	-
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・人権同和教育問題は、国民的課題であり、その目的は上位政策・施策に結びついている。 ・人権同和教育問題についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。 ・市立の小学校教職員を対象としており、他との競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授業実践やレポート研究会等に活用することにより、課題を負わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒に、確かな人権感覚を身に付けさせることができている。 ・人権同和教育に関する研修は、繰り返し行うことで実効性が出てくる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・人権同和教育について民間委託は考えられない。 ・人権同和教育について他事業との統合・連携は考えられない。 ・人件費の支出はない。市が取り組む人権同和教育であり、受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもちたそうとする効果など) 教育現場の人権同和教育の推進は今後とも必要であることから、人権同和教育に関する各種研修会への参加費を補助し、引き続き教職員が実施する授業実践・研修等の教育活動を推進していく。今後も人権同和教育の推進に向けて取り組んでいく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	--

No 4270776

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名				教育研究校推進事業(中学校)	会計区分	01 一般会計				
					款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	2
					事業コード(大-中-小)	2	—	61	—	08
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち		総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			施策大項目				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			施策小項目				
具体的な施策と内容				3	教育研究の充実					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	鏡中学校に研究を委嘱し、八代市教育委員会と連携・協力の下、いじめの未然防止とその解消を図るとい課題について、実践研究を行う。「子どもの居場所づくり推進テーブル」の推進や「命を大切にすることを育む指導プログラム」の推進等を通して、学校教育における重大な課題であるいじめの未然防止とその解消を図る。									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()									
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	平成27年度		平成28年度			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立鏡中学校、鏡小学校、鏡西部小学校、有佐小学校、文政小学校								
事業内容(手段、方法等)					成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)				
<ul style="list-style-type: none"> 生徒理解研修 小中連携合同研修 各部会における研究及び実践 研究授業及び授業研究会 ジュニアリーダー研修会(小中合同リーダー研修会) 全国いじめ問題子供サミットへの参加 命を大切にすることを育むための講演会 					児童生徒の自己有用感や自己肯定感を高め、自信を持って主体的に行動する力を育む。学校教育における重大な課題であるいじめの未然防止とその解消を図る。				

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	3,356	4,550	3,850	3,850	3,850
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	556	700			
財源内訳	国県支出金	0	0	556	700			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	2,800	3,850	3,850	3,850	3,850
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.40	0.55	0.55	0.55	0.55
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 合併前は国の予算の指定、市独自の指定など年間で数校が研究発表会を行っていたが、27年度は1校であった。限られた学校数ではあるが、指定を受け研究発表を行うことは、発表校においても参観者にとっても有意義である。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合
 毎年、研究指定校は代わり、学校の実態も違うので数値化はできない。指定を受けることにより、教師の意識改革が期待できる。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	各学校における取組の参考となる研究が進められている。学級での仲間づくりや生徒会による様々な取組が、成果を表してきている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	鏡中学校区の連携により、積極的な研究が進められている。より効果的な研究発表ができるよう検討を行う必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	類似する事業などは存在せず、民間委託や保護者負担などは考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後も国や県の研究指定を受け、国や県の予算により、市内の学校に研究を委嘱し、その成果を学校の取組に生かす。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4270777

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教職員研修事業(中学校)		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	3	— 2
実施の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2 郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	61	— 09
	施策の大綱(節)【政策】	1 八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標			
	施策の展開(項)【施策】	1 「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目			
	具体的な施策と内容	3 教育研究の充実		施策小項目			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(
根拠法令、要綱等							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
	合併前	未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立の中学校に勤務する教職員						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
<ul style="list-style-type: none"> 熊本県人権教育研究大会に参加し、課題を負わされた児童生徒に深く関わる実践について学ぶ。 部落解放熊本県研究集会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。 全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。 	八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図る。						
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	636	522	559	559	559	559
事業費(直接経費) (単位:千円)	210	216	102	69	69	69	69
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	210	216	102	69	69	69
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	420	420	490	490	490	490
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	各種研修会への参加日数（延べ）	日	計画	-	5	5
				実績	5	5	5	5	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	各種研修会への参加者数（延べ）	児童生徒への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要である。	人	計画	-
				実績	71	70	72	34	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・人権同和教育問題は、国民的課題であり、その目的は上位政策・施策に結びついている。 ・人権同和教育問題についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。 ・市立の中学校教職員を対象としており、他との競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授業実践やレポート研究会等に活用することにより、課題を負わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒に、確かな人権感覚を身に付けさせることができている。 ・人権同和教育に関する研修は、繰り返し行うことで実効性が出てくる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・人権同和教育について民間委託は考えられない。 ・人権同和教育について他事業との統合・連携は考えられない。 ・人件費の支出はない。 ・市が取り組む人権同和教育であり、受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充) </div>				
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <p>教育現場の人権同和教育の推進は今後とも必要であることから、人権同和教育問題に関する各種研修会への参加費を補助し、引き続き教職員が実施する授業実践・研修等の教育活動を推進していく。</p>				
外部評価の実施	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%; text-align: center;">無</td> <td style="width: 30%; text-align: center;">実施年度</td> </tr> </table>	無	実施年度		
無	実施年度				
改善進捗状況等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;">H27進捗状況</td> <td style="height: 20px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">H27取組内容</td> <td style="height: 60px;"></td> </tr> </table>	H27進捗状況		H27取組内容	
H27進捗状況					
H27取組内容					
決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>				

No 4270780

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教職員研修事業(特別支援学校)		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	4 — 2	
			事業コード(大-中-小)	2	—	71 — 02	
施策の体系 <small>(八代市総合計画における位置づけ)</small>	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち		総合戦略での 位置づけ	基本目標	
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり			施策大項目	
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成			施策小項目	
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実				
事務事業の概要 <small>(全体事業の内容)</small>	県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。						
実施手法 <small>(該当欄を選択)</small>	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(
根拠法令、要綱等							
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 <small>(該当欄を選択)</small>	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない	
	合併前		未定				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代支援学校に勤務する教職員	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
熊本県人権教育研究大会に参加し、課題を負わされた児童生徒に深く関わる実践について学ぶ。 部落解放熊本県研究会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。 全日本同和会熊本県連合会研修大会に参加し、部落差別の実態と解放に向けた取組について学ぶ。	八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	365	426	493	493	493	493
事業費(直接経費) (単位:千円)		15	15	6	3	3	3	3
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	15	15	6	3	3	3	3
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	350	420	490	490	490	490
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.05	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	各種協議会、研修会の参加日数（延べ）	日	計画	-	5	5	5	5	5	5
実績				5	5	5	5	-	-		
②				計画	-						
				実績					-	-	
③				計画	-						
				実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 各種協議会、研修会への参加者数（延べ）	児童生徒への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要である。	人	計画	-	5	5	5	5	5	
②				計画	-						
				実績					-	-	
	③				計画	-					
					実績					-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・人権同和教育問題は、国民的課題であり、その目的は上位政策・施策に結びついている。 ・人権同和教育問題についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。 ・市立の特別支援学校教職員を対象としており、他との競合はない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授業実践やレポート研究会等に活用することにより、課題を負わされた児童生徒及びそれを取り巻く児童生徒に、確かな人権感覚を身に付けさせることができている。 ・人権同和教育に関する研修は、繰り返し行うことで実効性が出てくる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・人権同和教育について民間委託は考えられない。 ・人権同和教育について他事業との統合・連携は考えられない。 ・人件費の支出はない。 ・市が取り組む人権同和教育であり、受益者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 教育現場の人権同和教育の推進は今後とも必要であることから、人権同和教育問題に関する各種研修会への参加費を補助し、引き続き教職員が実施する授業実践・研修等の教育活動を推進していく。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	---

No 4270772

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育振興事業(小学校)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	51	—	11
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)			高度へき地(3級、4級及び5級のへき地)学校の児童に係る修学旅行費に要する経費のうち交通費及び宿泊費を予算の範囲内で補助する。						
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(補助先: 八代市立泉第八小学校の児童の保護者) <input type="checkbox"/> その他(
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="checkbox"/> 1 義務である <input checked="" type="checkbox"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立泉第八小学校(へき地4級)の児童の保護者	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
1年おきに実施される泉地区小学校の合同修学旅行(5・6年生対象)に参加する児童の保護者の申請に基づき交通費及び宿泊費について予算で定める額を補助する。	保護者の経済的負担を軽減し、へき地等における義務教育の円滑な実施を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	108	0	108	70	108
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	38	0	38	0	38
財源内訳	国県支出金	0	0	18	0	18	0	18
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	20	0	20	0	20
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	70	0	70	70	70
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	修学旅行の参加児童数	人	計画	-				2	
実績							2	-	-	
				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	修学旅行参加者の割合	修学旅行に参加できる環境づくりが本補助制度の目的である。	%	計画	-				100
実績								100	-	-
②					計画	-				
					実績					-
③					計画	-				
					実績					-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	高度へき地学校の児童に係る修学旅行費のうち、交通費及び宿泊費を負担することにより保護者の負担を軽減し、へき地等における義務教育の円滑な実施につながる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	本事業は積極的に事業が進められ、高度へき地学校の児童の保護者の負担を軽減になっている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	関連する事業はなく、民間委託等は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後も修学旅行実施年度には継続した取組を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

No 4270757

事務事業評価票

Table with 2 columns: 所管部長等名 (教育部長 釜 道治), 所管課・係名 (学校教育課 学事係), 課長名 (渡邊 裕一)

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

Main planning table for '学校統合等審議会事業' including implementation methods, budget codes, and start/end years.

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

Table detailing the implementation content for the fiscal year, including target schools and specific activities.

Financial summary table showing cost transfer (costs, personnel costs) and business expenses (national, local, other) from FY25 to FY31.

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	学校統合等審議会の開催回数	回	計画	-	4
			実績	4	0	4	0	-	-
②	学校統合準備委員会の開催回数	回	計画	-	3	0	7	7	7
			実績	12	3	0	0	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

八代市立の小学校、中学校及び特別支援学校の統合等について調査審議するため、統合等審議会を設置しており、その役割は重要である。数値化することは難しいと考える。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	○「八代市立学校規模適正化基本方針」及び「八代市立学校規模適正化基本計画」に則って進めている。 ○八代市の児童生徒数の減少が続いている状況にある。 ○学校設置者として、過小規模校の教育環境整備を進める必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	○「八代市立学校規模適正化基本計画」の第1次前期計画が、計画通り順調に進んだ。 ○現段階では、計画通り順調に学校の統合が進んでいる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	○「八代市立学校統合等審議会条例」に定められた組織で対応している。 ○関連及び類似している他の事業はない。 ○「八代市立学校統合等審議会条例」に定められた組織で対応している。 ○児童生徒及び保護者に諸費用を負担させることはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ○「八代市立学校規模適正化基本方針」及び「八代市立学校規模適正化基本計画」に沿って、現行通り進めていく。 ○児童生徒数の減少が加速している。第2次計画(平成31年度以降)は、将来的な八代市のまちづくりと地域の人口動態を勘案して、大局的に学校の在り方を検討する時期にきていると考える。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	要保護・準要保護就学援助事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	51	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる “やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して学用品費、通学費、修学旅行費、医療費等の費用の援助を行う。 特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、就学に必要な経費の一部補助を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、八代市就学援助要綱								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市内に住所を置き、小・中学校に在籍する児童生徒を養育する保護者							
事業内容(手段、方法等)	・保護者の申請に基づき、文部科学省の保護基準額を基準として認定可否を判断。学用品費や新入学用品費等は、年2回(6月・10月)に保護者または直接学校へ支給(修学旅行費は随時)。学校保健法に定める疾病(トラコーマ及び結膜炎、白癬疥癬及び膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎及びアデノイド、う歯、寄生虫病)の医療費は、市教委から医療機関へ随時支払う。特別支援教育就学奨励費については、年3回(学期毎)、保護者へ支給。 【小学校】 要保護・準要保護就学援助費認定児童数 1,319人(延べ) 医療券使用枚数 513枚 特別支援教育就学奨励費認定児童数 191人(延べ) 【中学校】 要保護・準要保護就学援助費認定生徒数 954人(延べ) 医療券使用枚数 207枚 特別支援教育就学奨励費認定生徒数 50人(延べ)							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	・経済的な援助を行うことによって教育の機会均等を図ることができる。 ・児童生徒の健全な成長が期待でき、児童生徒の健康の保持増進を図り、学習権を補償する。 ・特別支援教育の普及奨励を図る。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	73,430	75,975	77,973	77,973	77,973	77,973
事業費(直接経費) (単位:千円)		59,649	62,930	65,825	70,973	70,973	70,973	70,973
財源内訳	国県支出金	2,495	3,763	4,732	6,052	6,052	6,052	6,052
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	57,154	59,167	61,093	64,921	64,921	64,921	64,921
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	10,500	10,150	7,000	7,000	7,000	7,000
正規職員従事者数 (単位:人)		-	1.50	1.45	1.00	1.00	1.00	1.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	全小・中・特別支援学校への制度周知	回	計画	-	1	1	1	1	1
実績				1	1	1	1	-	-	
②	疾病治療のための医療券発行枚数	枚	計画	-	805	820	835	850	865	
			実績	778	709	722	720	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	要保護・準要保護就学援助費の認定を受けた児童生徒の数	認定の可否は保護者の所得によるが、その子どもは、本制度により円滑な学校生活を送ることが出来たと考える。	人	計画	-	1740	1812	1887	1966
実績					1671	1740	1759	1846	-	-
②	医療券使用の医療機関受診率	医療券使用枚数（治療のために使用した枚数）÷医療券総発行枚数＝受診率。これを高めることが児童生徒の健康の保持増進につながる。	%	計画	-	75	75	80	85	90
				実績	71	71	65	58	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は経済的な援助を行うことによって教育の機会均等を図ることを目的としており、社会のニーズに応じた事業である。 医療券使用の医療機関受診率の低下がみられることから制度の周知に努めていく。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	認定児童生徒に対する就学援助事務について、適正に対応している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は他事業との統合・連携を図るものと本質的に異なり、現行どおりの運営で問題はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 本事業は経済的な理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して援助を行うものであり、根本的にコスト削減等を目指し改善するようなものではない。現状の制度運営を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	---

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	医療的ケア支援事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	4	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	—	11	—	39
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代支援学校に看護師を派遣する訪問看護ステーションに対して、予算の範囲内において補助金を交付する。このことにより、専門の看護師による人工呼吸器の操作・管理が行われる。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 ● 補助金(補助先: 訪問看護ステーション) その他()									
根拠法令、要綱等										
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
	平成25年度			平成27年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等	
対象 (誰・何を)	八代支援学校に在籍する人工呼吸器の装着を必要とする児童生徒及び保護者
事業内容 (手段、方法等)	成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)
専門の看護師を派遣し人工呼吸器の操作、維持管理を行う。	児童生徒の安心・安全な学習環境を実現し、学びの保障を補助する。保護者の常時の付き添いの解消による負担軽減。

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,698	2,114	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		264	1,278	1,344	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	264	1,278	1,344	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	420	770	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.06	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代支援学校への看護師派遣回数	回		計画	-	40	80	80	0
実績						13	66	69	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	対象児童生徒の授業への参加率	看護師の付き添いにより安心して授業に参加できる機会が増えるため。	%	計画	-	100	100	100	0	0
実績						100	100	100	-	-	
②		対象児童生徒の保護者の付き添い時間の解消	看護師の付き添いにより保護者の付き添いが不要となり負担軽減が図られる。	時間	計画	-	120	240	240	0	0
					実績		39	198	207	-	-
③					計画	-					
					実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	子どもの生命維持の根幹となる取組であり、学ぶ権利の保障につながるため。障がいの重度・重複化、多様化に対応した取組は重要性を増してくる。市立の特別支援学校であるため、教育環境の整備は市において行う。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	事業所の予定と本人の利用希望日の調整がスムーズにいき、利用回数は伸びている。重度の障がいのある児童生徒にとって、医療的側面の支援は必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	すでに訪問看護ステーションに対して補助金事業として行っている。他事業との競合・連携は考えられない。県立特別支援学校と同等の額になっており、人件費の削減は難しい。県立特別支援学校と同様に実施回数に上限を設けており、基準を超えた実施については保護者負担となる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 特別支援学校に在籍する児童生徒の障がいは、年々重度・重複化、多様化しており、専門の看護師による医療的ケアは不可欠な状況である。全ての子どもに学びの環境を保障するために本事業は重要である。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

No 4270773

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校教材充実事業(小学校)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	51	—	28
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現		
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・知能テスト・標準学力調査を実施する。教師用教科書や指導書の整備を進め、教材の作成を行う。総合的な学習の時間をはじめ、特色ある学校づくりを推進する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託		補助金(補助先:) その他()						
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	合併前	未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立小中学校及び八代支援学校の児童生徒及び教員。	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
・教科書等の整備により授業における指導の充実、教材開発の工夫。 ・学校訪問により、児童の「確かな学力」の定着の視点に立った指導の徹底。	・教師用教科書や指導書の整備を進める。 ・全小学校及び八代支援学校を訪問し、学校運営や教科指導、諸表簿記入の徹底を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	62,346	21,994	21,994	21,994	62,290
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	59,056	18,704	18,704	18,704	59,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	59,056	18,704	18,704	18,704	59,000
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	3,290	3,290	3,290	3,290	3,290
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合
 知能テスト・標準学力調査について、学力の実態を捉え、指導の効果を把握するために継続して行っていく。教科書・指導書の整備により授業における指導の充実・教材の工夫を図る。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合
 ・知能テスト・標準学力検査を継続して各学校の学力の実態を捉え、研究発表校の指定等に活用し、本市の学力向上につながっている。
 ・教科書・指導書の充実により授業改善を図り、本市の学力向上につながっている。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・学校は市が設置者であるため事業の主体である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・教師用教科書及び指導書は、「確かな学力」を児童に身に付けさせる授業づくりに必要である。また、これらの整備を進めることは、学校教育において基本となるものである。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・テストの実施に関しては、委託を行っておりこれ以上の削減はできない。 ・学校訪問について民間委託は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後 I C T 機器の導入に伴い、教科指導に有益なデジタル教材やタブレット P C のドリルソフトを充実し、子ども一人一人に応じた個別学習を行うことにより八代市全体の学力向上を図る。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	<p>(委員からの意見等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音楽室の学期が古くなっている。学期の状態を確認し、買い換えを検討していただきたい。 ・小学校5, 6年生での英語の教科化に向けて、先進的な教育を行っていただきたい。 		

Table with 2 columns: 所管部長等名 (教育部長 釜 道治), 所管課・係名 (学校教育課 学事係), 課長名 (渡邊 裕一)

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

Main planning table for fiscal year 2015. Includes sections for: 事務事業名 (学校教材充実事業), 会計区分 (01 一般会計), 施策の体系, 事務事業の概要, 実施手法, 根拠法令, 事業期間.

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

Implementation table with columns: 対象, 事業内容, 成果目標. Content describes school visits and teacher support.

Cost transfer table with columns: コスト推移, 25年度決算, 26年度決算, 27年度決算, 28年度予算, 29年度見込, 30年度見込, 31年度見込. Includes sub-tables for 総事業費 and 人件費.

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合
 知能テスト・標準学力調査について、学力の実態を捉え、指導の効果を把握するために継続して行っていく。教科書・指導書の整備により授業における指導の充実・教材の工夫を図ることができる。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

〈記述欄〉※数値化できない場合
 ・知能テスト・標準学力検査を継続して各学校の学力の実態を捉え、研究発表校の指定等に活用し、本市の学力向上につながっている。
 ・教科書・指導書の充実により授業改善を図り、本市の学力向上につながっている。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・学校は市が設置者であるため事業の主体である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・教師用教科書や指導書の整備を進めることは、学校教育において基本となるものである。また、これらの整備を進めることは、学校教育において基本となるものである。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・テストの実施に関しては、委託を行っておりこれ以上の削減はできない。 ・学校訪問について民間委託は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後 I C T 機器の導入に伴い、教科指導に有益なデジタル教材やタブレット P C のドリルソフトを充実し、子ども一人一人に応じた個別学習を行うことにより八代市全体の学力向上を図る。		

外部評価の実施		有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応		
	H27取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270781

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校教材充実事業(特別支援学校)		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	9	—	4	— 2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	71 — 11
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 教科等指導の充実のため教材の充実を図る。 総合的な学習の時間の充実のために教材の充実やゲストティーチャーなどの外部講師を招いての事業の充実を図る。 						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託		補助金(補助先:) その他()				
根拠法令、要綱等							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である		
	合併前	未定			● 2 義務ではない		

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市立小中学校及び八代支援学校の児童生徒及び教員。	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 八代支援学校を訪問し、学校運営や教科指導、諸表簿記入の徹底を図る。 総合的な学習の時間の充実のために教材の充実やゲストティーチャーなどの外部講師を招いての事業の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校訪問により、児童の「確かな学力」の定着の視点に立った指導の徹底。 教材の充実や外部講師の招聘により、児童生徒の学習活動の充実。 	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	1,310	1,370	1,370	1,370	1,370
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	120	180	180	180	180
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	120	180	180	180	180
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	1,190	1,190	1,190	1,190	1,190
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
教材等の精選や外部講師の招聘により、児童生徒の学習活動の充実を図っていく。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
	②		計画	-						
			実績						-	-
	③		計画	-						
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合
教材等の精選や外部講師の招聘により、児童生徒の学習活動の充実を図っていくことで教育活動の充実につなげる。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・学校は市が設置者であるため事業の主体である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・教科等指導の充実のために教材の拡充及び整備を図ることは学校教育の基本となるものである。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・県や国が行っている事業に類似のものはない。 ・保護者負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今後 I C T 機器の導入に伴い、教科指導に有益なデジタル教材やタブレット P C のドリルソフトを充実し、子ども一人一人に応じた個別学習を行うことにより八代市全体の学力向上を図る。		

外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教職員研修事業(幼稚園)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	5	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2 郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	—	81	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	1 八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1 「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	4 学校教育施設等の整備・充実		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・県内で実施される各種人権教育協議会、研修会に教職員を派遣し、教職員の人権意識を高め、市全体の人権教育推進を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	合併前		未定			● 2 義務ではない			

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市立幼稚園の園児及び教職員								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
・各種研究会等に参加し、人権意識の高揚や経験年数及び職に応じた知識の習得を図る。				・個に応じた支援の充実。 ・八代市の教育に貢献する教職員としての使命感の確立と資質の向上を図る。					

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	3,915	1,956	1,886	1,886	1,886
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	135	206	206	206	206
財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	21	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	114	206	206	206	206
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	3,780	1,750	1,680	1,680	1,680
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.54	0.25	0.24	0.24	0.24
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種協議会、研修会の参加日数（延べ）	日	計画	-	16	16	16	16	16
実績				17	16	16	16	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	各種協議会、研修会への参加者数（延べ）	園児への人権同和教育を推進する教職員の果たす役割は大きい。継続した取組が使命感の確立と資質の向上に必要である。	人	計画	-	36	36	36	36
実績					40	36	36	36	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・人権同和教育問題についての課題は普遍的に存在し、人権同和教育推進に対する社会的ニーズは大きい。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・教職員が、参加して学んだことをそれぞれの学校の授業実践やレポート研究会等に活用することにより、園児に確かな人権感覚を身に付けさせることができている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・人権同和教育について他事業との統合・連携は考えられない。 ・研修会参加における人件費の支出はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・各種研修会への参加補助に負担金を交付し、引き続き支援するとともに、教育現場の人権同和教育の推進が今後とも必要である。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校評議員事業(小学校)		会計区分	01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)	9	—	2 — 2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2 郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	12 — 01
	施策の大綱(節)【政策】	1 八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	2 学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成		施策大項目		
	具体的な施策と内容	1 学校・家庭・地域社会との連携		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育委員会は各小学校長の推薦により、5人以内の評議員を委嘱し、各小学校長は評議員会を開催して次のことについて、意見を求める。 ・学校運営及び教育活動に関する事項 ・学校・家庭及び地域社会の連携に関する事項 ・その他校長が意見を求める事項					
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()					
根拠法令、要綱等	学校教育法施行規則、八代市立学校評議員の設置に関する規程					
事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない		
	合併前	未定				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象(誰・何を)	八代市立の小学校	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
毎学期1回以上の評議員会を開催する。その中で、 ①保護者や地域住民の意見や意向を聞くことで、教育方針や計画の決定や実施に生かす。 ②学校の取組や改善事項を報告することで、継続的に自己診断を行っている姿勢を示す。 以上の他、体験的な学習等を行う際には、 ③保護者や地域住民の支援・協力や交流を持つ。	地域に開かれた学校づくりを目指す。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	2,710	1,418	1,513	1,513	1,513	1,513
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,110	1,870	1,068	1,163	1,163	1,163	1,163
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,110	1,870	1,068	1,163	1,163	1,163	1,163
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	840	350	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.12	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	評議員会を毎学期1回以上開催した学校の割合	%	計画	-	100	100	100	100	100
実績				100	100	100	100	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										-
②		計画	-							
		実績							-	-
③		計画	-							
		実績							-	-

<記述欄>※数値化できない場合

学校評議員の活動は各学校の実情に応じて異なるため数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・開かれた学校を目指すために不可欠である。 ・学校評議員の意見や意向を反映させながら特色ある学校づくりを目指している事業であり、市民ニーズに応じている。 ・国・県・民間と競合していない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、学校から家庭・地域住民に対して公表しており、順調に推移している。 ・学校教育法施行規則で定められた事業であり、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業を民間に委託するとコストは、今以上に高くなる事が予想される。 ・類似・関連する事業はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法に定められた事業であり、今後も継続して取り組む。 ・今後もより一層学校評議員を活用して学校の課題解決に取り組む。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校評議員事業(中学校)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	12	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	学校・家庭・地域社会との連携		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育委員会は各中学校長の推薦により、5人以内の評議員を委嘱し、各中学校長は評議員会を開催して次のことについて、意見を求める。 ・学校運営及び教育活動に関する事項 ・学校・家庭及び地域社会の連携に関する事項 ・その他校長が意見を求める事項								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	学校教育法施行規則、八代市立学校評議員の設置に関する規程								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等									
対象 (誰・何を)	八代市立の中学校								
事業内容(手段、方法等)	毎学期1回以上の評議員会を開催する。その中で、 ①保護者や地域住民の意見や意向を聞くことで、教育方針や計画の決定や実施に生かす。 ②学校の取組や改善事項を報告することで、継続的に自己診断を行っている姿勢を示す。 以上の他、体験的な学習等を行う際には、 ③保護者や地域住民の支援・協力や交流を持つ。								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	地域に開かれた学校づくりを目指す。								
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込		
総事業費 (単位:千円)	-	0	973	1,012	1,012	1,012	1,012		
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	623	662	662	662	662		
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	623	662	662	662	662	
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	350	350	350	350	350		
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	評議員会を毎学期1回以上開催した学校の割合		%	計画	-	100	100	100	100	100
実績					100	100	100	100	-	-	
②				計画	-						
				実績					-	-	
③					計画	-					
					実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											-
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					

<記述欄>※数値化できない場合

学校評議員の活動は各学校の実情に応じて異なるため数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・開かれた学校を目指すために不可欠である。 ・学校評議員の意見や意向を反映させながら特色ある学校づくりを目指している事業であり、市民ニーズに応じている。 ・国・県・民間と競合していない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、学校から家庭・地域住民に対して公表しており、順調に推移している。 ・学校教育法施行規則で定められた事業であり、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業を民間に委託するとコストは、今以上に高くなるのが予想される。 ・類似・関連する事業はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法に定められた事業であり、今後も継続して取り組む。 ・今後もより一層学校評議員を活用して学校の課題解決に取り組む。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270762

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校評議員事業(特別支援学校)		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	4	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	12	—	03
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	学校・家庭・地域社会との連携		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	教育委員会は八代支援学校長の推薦により、5人以内の評議員を委嘱し、八代支援学校長は評議員会を開催して次のことについて、意見を求める。 ・学校運営及び教育活動に関する事項 ・学校・家庭及び地域社会の連携に関する事項 ・その他校長が意見を求める事項								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	学校教育法施行規則、八代市立学校評議員の設置に関する規程								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等								
対象 (誰・何を)	八代市立の八代支援学校							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
毎学期1回以上の評議員会を開催する。その中で、 ①保護者や地域住民の意見や意向を聞くことで、教育方針や計画の決定や実施に生かす。 ②学校の取組や改善事項を報告することで、継続的に自己診断を行っている姿勢を示す。 以上の他、体験的な学習等を行う際には、 ③保護者や地域住民の支援・協力や交流を持つ。	地域に開かれた学校づくりを目指す。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	396	407	407	407	407	
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	46	57	57	57	57	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	46	57	57	57	57
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	350	350	350	350	350	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	評議員会を毎学期1回以上開催した学校の割合	%	計画	-	100	100	100	100	100
実績				100	100	100	100	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

学校評議員の活動は各学校の実情に応じて異なるため数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・開かれた学校を目指すために不可欠である。 ・学校評議員の意見や意向を反映させながら特色ある学校づくりを目指している事業であり、市民ニーズに応じている。 ・競合していない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、学校から家庭・地域住民に対して公表しており、順調に推移している。 ・学校教育法施行規則で定められた事業であり、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業を民間に委託するとコストは、今以上に高くなるのが予想される。 ・類似・関連する事業はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・ 法に定められた事業であり、今後も継続して取り組む。 ・ 今後もより一層学校評議員を活用して学校の課題解決に取り組む。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				計画	実績	計画	実績	計画	実績
①	評議員会を毎学期1回以上開催した学校の割合	%	計画	-	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	100	-	-
	②	計画	-						
		実績					-	-	
	③	計画	-						
		実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					計画	実績	計画	実績	計画	実績
①				計画	-					
				実績					-	-
	②	計画	-							
		実績					-	-		
	③	計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

評議員の活動は各幼稚園の実情に応じて異なるため数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・開かれた園を目指すために不可欠である。 ・学校評議員の意見や意向を反映させながら特色ある幼稚園づくりを目指している事業であり、市民ニーズに応じている。 ・国・県・民間と競合していない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・学校評議員の意見を受けた学校の取組や改善点について、園から家庭・地域住民に対して公表しており、順調に推移している。 ・学校教育法施行規則で定められた事業であり、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・本事業を民間に委託するとコストは、今以上に高くなるのが予想される。 ・類似・関連する事業はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) ・法に定められた事業であり、今後も継続して取り組む。 ・今後もより一層学校評議員を活用して学校の課題解決に取り組む。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	教育部長 釜 道治
所管課・係名	学校教育課 学事係
課長名	渡邊 裕一

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小中学生読書運動事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	9	—	7	—	4	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大-中-小)	2	—	21	—	26
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>小中学生にとって優良図書である推薦図書を各学年ごとに設定し、各学年での目標読書冊数を読破していく取組を通して、本市の小中学生の活発な読書活動の推進を図る。 読書活動の推進により、小中学生の学力の向上や豊かな心の育成、人格形成の支援をなしていくことにより、郷土を拓く人材を育成し、本市の発展に寄与することを目的とする。 内容としては、児童生徒一人一人に読書カードを配付し、読んだ本の題名を記録させる。また、学年ごとに年間目標読書冊数を設定し、目標を達成した児童生徒を年度末に表彰する。</p>								
実施手法 (該当欄を選択)	<p>● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()</p>								
根拠法令、要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律、熊本県子どもの読書活動推進計画								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	平成26年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市内の小中学生						
事業内容(手段、方法等)	<p>・小中学校の学年ごとに、国語の教科書掲載の推薦図書を始めとし、厚生労働省社会保障審議会推薦図書や八代市立図書館で選定した優良図書各学年約300冊を設定する。 ・読書カードとファイルを児童生徒一人一人に配付し、読書カードに読んだ本のタイトルと日付を記入し、読書の足跡を残していく。 ・小中学校各学年ごとに、学年の実態に応じた年間目標読書冊数を設定する。(小学校低学年100冊、中学年80冊、高学年60冊、中学生30冊) ・1年間に目標読書冊数を達成した児童生徒を各学校において年度末に表彰する。</p>						
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	<p>・読書活動の推進により、小中学生の学力の向上や豊かな心の育成、人格形成の支援をなしていくことにより、郷土を拓く人材を育成し、本市の発展に寄与することにつなげていく。</p>						

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	2,550	2,227	1,820	1,827	1,827	1,827
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	2,550	477	770	777	777	777
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	2,550	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	477	770	777	777
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	1,750	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.25	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ハッピーブック運動参加校数	校	計画	-			39	39	39
実績							39	39	-	-
②	小学生平均読書冊数平均	冊	計画	-	100	100	100	100	100	100
			実績				77	93	90	-
③	中学生平均読書冊数平均	冊	計画	-	50	30	30	30	30	30
			実績				21	20	21	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	小学生ハッピーブック運動目標読書冊数達成者率	読書冊数をクリアするという目標を設けることで、達成感を味わわせ、更に読書に対する関心・意欲を高めることが期待できる。	%	計画	-		50	60	70
実績								39	61	-
②	中学生ハッピーブック運動目標読書冊数達成者率	読書冊数をクリアするという目標を設けることで、達成感を味わわせ、更に読書に対する関心・意欲を高めることが期待できる。	%	計画	-		30	30	30	30
				実績				10	23	-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、八代市総合計画基本構想でもある「生涯を通じた学びのまちづくり」に通じ、生涯を通じて学び続ける人づくりにつながる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	年間目標読書冊数の学年の実態に応じた改善を行うことにより、児童生徒のモチベーションが向上し、前年度に比べ、大幅に年間目標読書冊数の達成者は増加した。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	指定管理者による運営となっている八代市立図書館との連携を図りながら今後も読書の推進を続けていく。なお、学校図書館には市の非常勤職員として学校図書館支援員を雇用して児童生徒の読書活動の支援を行っているが、これ以上の人数の削減は考えられない。また、児童生徒への負担は考えられない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 昨年度、学年の実態に応じて児童生徒の年間目標読書冊数を変更したことで、児童生徒のモチベーションがアップだけでなく、教師や図書館支援員の励ましの言葉かけも増え、目標読書冊数達成者の増加につながった。今後も学校図書館だけでなく、市立図書館と連携しながら市独自の取組であるハッピーブック運動を進めていくことで児童生徒の読書の幅を広げ、更に読書に対する興味関心を高める。 また、学校図書館支援員の研修等の充実を通して、図書館づくりにおける能力の向上と効果的に活用を図り、学校図書館の利用促進やハッピーブック運動の推進を学校全体で行っていくことで更に読書好きな児童生徒を増やし、豊かな心の育成につなげていく。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 各学校の図書室にエアコンを設置するよう要望する。		